

新政界往来

POLITICAL JOURNAL

2023 Nov.

11

600円

創刊 93 年 国会両院記者会所属

高揚感なき岸田内閣改造

李登輝生誕百年に思う

日本経営者同友会会長 下地常雄



森山裕・自民党総務会長

処理水に中国が世論戦
WTO提訴で打開図れ

石原伸晃氏の「参院鞍替え」宣言
自党内批判噴出、ネット大炎上

自民党総務会長 森山裕氏に聞く
「食糧は武器」とされる時代
食糧安全保障が肝要に

新政界往来 11

2023 年 11 月号

CONTENTS

「食糧は武器」とされる時代 食糧安全保障が肝要に

自民党総務会長 森山裕氏に聞く

4



高揚感なき岸田内閣改造

10

米大統領元首席補佐官の沖縄訪問

日本経営者同友会会長 下地常雄

16



東アジアフューチャーフォーラム

日本経営者同友会代表理事 徳田ひとみ氏が基調講演

進化する IT 社会、更に求められる文化交流

20



福島原発処理水放出 中国の世論戦に腰の引けた政府

22

石原伸晃氏の「参院鞍替え」宣言 自民党内批判噴出、ネット大炎上

24

リンゴと生きる (株)黒田りんご園を訪ねる

40

スポーツは生きる力

元日本陸連理事

橋本秀樹氏に聞く

52

加速する調理ロボット／円安を逆手活用し国力増強図れ／日本維新・井上英孝氏のガソリン疑惑、大阪維新・西田薫氏にパワハラ怪文書／「無錫旅情」の歌手・尾形大作氏、次期衆議院選挙へ「還暦の挑戦」／昔から続く水争い、現代事情？ AI、半導体産業で水大量使用

44-50

好評連載

今月の永田町…………… 13

永田町ファイル

茂木敏充・自民幹事長…………… 26

玉木雄一郎・国民民主党代表…………… 28

霞ヶ関ファイル

林芳正外相…………… 31

浜田靖一防衛相…………… 34

斎藤健法相…………… 37

下地常雄回想録 28 …………… 70

海外通信…………… 54

アジア短信…………… 58

政界日誌…………… 62

月間事件簿…………… 65

俳句・川柳「ひょうたんなまず」…………… 73

書評…………… 68

編集後記…………… 74

食糧安全保障が肝要に

自民党総務会長 森山裕氏に聞く

ロシアのウクライナ侵攻や上海港のコロナ規制で世界の物流が閉塞状態に陥ったことがあった。とりわけウクライナ産の小麦やトウモロコシなどが制限されたことで、世界の穀物市場は大混乱を強いられた。「食糧は武器」とされる時代、人が生きていく上で不可欠な食糧をどう担保すべきか、高齢化社会を迎えた我が国で農業をどう恒常的に維持すべきなのか、自民党総務会長に就任した森山裕衆議院議員（元農林水産大臣）に聞いた。

——農業政策の重要性をいつも強調しておられますが、こだわりの背景にあるものは？

農業というのは、人が生きていく上で必要不可欠な食を与えてくれるものだ。その農業を守るため、農業を生業とする経営をどう維持していくか、自然をどう守っていくか、同じ土俵にある課題だと思う。

特筆すべきは、我が国の食糧自給率があまりにも低すぎるからだ。

その弱点に対し、しっかり対策を講じることが大事だと思う。輸入している農産物を国内で全部作るとしたら、今の農地では十分ではない。今、我が国の農地面積は435万haあるが、輸入している農産物を自国で代替するには、その倍の面積が必要になる。結局、食糧自給率を100%にするには、今の3倍の面積の農地が必要になる。山が多い我が国の国土を考慮すると、輸入農産物をすべて自国で代替するということは不可能だ。

結局、必要な農産物をすべて自国生産でまかなうというのは限られた耕地面積をみても無理だから、十分な食糧を担保するには、同盟国、友好国とどう食糧安全保障を結ぶかということが大事だと思う。

「食糧は武器だ」といわれる時代、本腰を入れて取り組まないといけない。

——円安やロシアのウクライナ侵略でト

「食糧は武器」とされる時代



もりやま ひろし 1945年4月8日、鹿児島県鹿屋市生まれ。鹿児島県立日新高等学校卒業。鹿児島市市議会議員、同市議会議長歴任後、2004年から衆議院議員。農林水産大臣。自民党国会対策委員長、選対委員長を経て現在、総務会長。自民党鹿児島県連会長、近未来政治研究会会長、全国治水砂防協会会長。座右の銘は「一日一生」。趣味は読書。

ウモロコシや小麦が高騰し、酪農家を直撃している。

小麦は、ウクライナとロシアで世界の30%を作っている。

ロシアは核兵器使用をちらつかせながら、欧米諸国のウクライナ武器支援をけん制したが、核戦争がもし現実になれば、えらい話だ。

ただ我が国の小麦は、ロシア、ウクライナから輸入してなくて、米国とかカナダ、ブラジルからの輸入に頼っているの、その点は安心なのだが、しかし、日本だけよければそれでいいという話にはならない。

——トウモロコシが高騰し、経営を断念する酪農家が続出したというのは、もっぱら円安のせい？

ロシアのウクライナ侵略で世界市場でトウモロコシの供給量ひっ迫の懸念と、運賃上昇と円安がこれに拍車をかけたことで、値段がとんでもなく高騰した。これが酪農家の経営を圧迫したためだ。

——4分の1世紀以上の議員生活だが、政治家として何を指針としているのか。

郷里の誰しもが敬愛する西郷南洲の言

葉を、指針としている。

南洲遺訓を少し勉強すると、感銘を受けるのは「政の大体は、文を興し、武を振るい、農を励ます」とこの3つを言っておられる。

「文を興す」とは教育だと思う。「武を振るい」は国土の守りをしっかりすることだろう。私は最後の「農を励ます」という言葉が、非常に重い言葉だと思う。

農業というのは大変な仕事だけれど、その農こそは励まさないといけないものだ。

日本人はご飯を食べる時、まず「頂きます」と言う。これは農家への感謝の言葉だと思う。

それと「ごちそうさまでした」というのも、農家への感謝の言葉だと思う。こうしたことは、南洲の考え方が生きているものと理解している。

——南洲の生きていた時代は、江戸の末期であり明治の初期だった。当時は日本の主産業が農業を主体とした第一次産業だった時代で、サービス産業がGDP（国内総生産）の7割を占める現在とは違っ

ているのでは？

表面的にはそうかも知れないが、弥生時代から始まったとされる稲作づくりというのは、間違いなく文化として日本人の心に受け継がれていくものを形作った。そこには隣人への思いやりとか、側隠の情といった日本の心という形で昇華されもした。

そうしたことを考えると農業を守り励ますというのは、単に農村の仕事を維持していくということではなく、古来から綿々と受け継がれてきた日本人の心と文化を守り続ける作業でもある。

何より農家は大体、長男は後継ぎとして農業を受け継ぐ伝統があった。それは命を守る仕事だからということだったと思う。

——森山議員は長男だった？

そうだ。後継ぎの長男だった。それでも私は、農業から逃げた。

議員歴25年の表彰時にも、国会でその話をした。

この時、私は昭和20年4月8日、鹿児島が大空襲を受けた日に鹿児島県鹿屋市の防空壕の中で生まれたこと、実家は農

業と新聞販売店を営み、小中学生の頃は朝6時から眠い目をこすり、桜島に一礼をし自転車で新聞配達をする毎日だったこと、中学校卒業後、辛い農業はやりたくないと思い鹿児島市の会社に就職したことを話した。

昭和36年ごろの話だが、当時の農業は実にきつかった。それが嫌だった。

——それで背を向けた？

結局、田舎から逃げて鹿児島で昼間に仕事をし夜間高校に通った。

——普通は格好つけて、大志があったからとかごまかすのだけれど、「逃げた」というのは率直な言葉だと思う。

だから、汗水を流して田畑を耕し家畜を育て国を支えている農業から逃げた私は、いつか恩返しをしないとけない政治家として、その奮闘に答えなければならぬとずっと思ってきた。

——どう、日本の農業を盛り立てていくことができるのか？

私はTPP（環太平洋連携協定）にずっとかかわってきた。

一番心配したのは、我々が野党の時に

出されていた「例外なき関税撤廃のTPP」だ。それを断行すれば日本の農業は持たない。

——それはコメの部分？

そうだ。畜産を含めコメ等となる。

だから、反対していた。

政権が代わって、安倍首相（当時）がオバマ米大統領（当時）と会談し、関税は話し合いで決めようということに変わった。

それで「例外なき関税撤廃」ということで反対していた我々だったので、話し合いで決めるのならやればいいじゃないかとなった。それで参加して、話し合いをしてきた。

日本の農畜産物は、外国で高く評価されている。

なぜかという、日本の農業は家族経営が主で、米国みたいに経営者がいて農業従事者が雇われているという関係ではない。家族みんなが一緒にやって、ある一族と一緒にやる。もしくは地域住民と一緒にやって田植えをするとか、刈り取りをするという文化だ。

そういう意味で、我が国の農業という

のは知的レベルが高いと思う。

世界の農業従事者を集めて学科試験をすると、間違いなくずば抜けて日本はいだろう。

そうした知的レベルの高さがあったから、農産物や畜産において生産履歴の分かるものが作れるようになったのと思う。

今、和牛が世界的に評価されている。それを担保しているのは、戸籍がしっかりしていることが大きい。

牛肉の祖父・祖母はどの牛、もちろん父母となる親牛も分かるだけでなく、ずっと先祖をさかのぼって分かるから血統がしっかりしている。どの血統が、どの肉質になるとかいうのが分かる。

これが日本の畜産が評価される原点になっている。

——海外はそういうことをしない？

放牧だから、基本的にできない。全然違う。

——放牧では人為的な種付けはしないということ？

そうだ。

人工授精は少しあるのかもしれない

が、少ないと思う。

——和牛は遺伝子レベルで身分証明書があるということ？

そうだ。全和牛がそれぞれの番号を持っている。

——それは、松阪牛とか特殊なブランド牛だけでは？

そんなことはない。すべての和牛がそうだ。

——それは驚きだ。

京都大学農学部教授だった羽部義孝氏（故人）が努力して、全和牛が戸籍登録されるようになった。

和牛の戸籍登録事業は、和牛を大事な資源として確保していくとともに、個体の能力や特徴を把握し、その能力を的確に活用していくことにつながる。

そのため和牛の登記・登録にあたっては、1頭1頭、書類等による血統の確認と鼻紋による個体の確認を行っている。

そういう意味で和牛というのは、大したものだ。

だからどこの種牛が一番人気があるかとかも、全部分かるようになっていて、和牛の生産では人工授精が一般的で、

1頭の雄牛が数千〜数万頭の雌牛に交配され、和牛生産に与える種雄牛の影響力が大きいことから、雄牛は能力の高いものを選抜することが極めて重要となる。

——遺伝子レベルで分かっているということは、**未来も保証される**ということになるのか？

そうだ。

過去は未来を作り出すカギを握っている。

昔から存在する遺伝子を、どの遺伝子と組み合わせると、どういった牛ができるかというのが大事なことだ。

全国の和牛王座を決定する“和牛のオリンピック”といわれる「全国和牛能力共進会」がある。そこで注目されるのは一番人気の種牛はどの牛かということだ。

ちなみに、昨年10月に開催された“和牛オリンピック”では、鹿児島県は、県内各地から予選を勝ち抜いた24頭を出品。全9部門のうち、6部門で1位（農林水産大臣賞）となり、牛の体格を評価する「種牛の部」では、内閣総理大臣賞を受賞する「和牛日本一」の栄冠に輝いた。

日本では幕末から明治維新にかけて本

格的に肉食文化が幕を開けたとされる。

当時の鹿児島には、羽島牛・加世田牛・種子島牛などの名称の牛がいた。これらの牛に、先人たちが長い年月をかけて改良に改良を重ねて生まれたのが、現在の「鹿児島黒牛」だ。

——T P Pの問題のほかに、郵政民営化問題では、小泉政権に反旗を翻した。なぜ郵政民営化に反対されたのか？

郵便局というのは、地方においては欠かせないインフラだ。

これが民営化されるとえらいことになる。

結局、郵便局は公社化された。それで改革は終わりとなった。

公社だと公務員の資格があるので、地方自治体の代行ができる。

そうなると田舎はずいぶん便利になるし、そうみんな思っていた。

ところがとんでもない改革だった。

あの時、財投資金が無駄に使われているという批判があった。

郵政が、郵貯預金をその財投に使っているとの批判があったが、その時、財投は市場から調達していて、郵便局のお金

を使っていたわけではなかった。

だから、根拠のないちよっとおかしなことだった。

それと郵政がもっていた資産も二束三文で売却されたりして、問題があった。

ただ郵政民営化法案というのは1回、変わっている。

当初、郵政民営化というのは小泉内閣時代に作った法案でずっとやってきたが、自民党が野党になったとき、思い切って変える法案が出てきた。

ただ、民主党を中心とした政権与党が参議院の過半数に達していないねじれ状態にあったので、この法案に立ちほだかるパワーが自民党にはあった。

この法案を審議する特別委員会の委員長は赤松氏だった。われわれは野党だったが、野党の筆頭理事は中谷元氏だった。谷垣禎一（自民党総裁（当時））から呼ばれて、野党の筆頭理事を私に代われという話が出た。

私は、「郵政民営化反対の背番号を背負っているから、私は適任じゃない」と言って断るつもりだったが、それでもやれと言われて受けた経緯がある。

ところが、法案があまりにも過激な改革案だったので、とても議会で通る可能性はなかった。

それで山崎拓氏にお願いして、亀井先生と会わせていただいた。

私は亀井先生に「大変、お叱りを受けることを覚悟で申し上げます。郵政民営化法案を引っ込めて欲しいといえる話じゃないが、引っ込めていただかないと改革法案は通りません」と率直に申し上げた。

亀井先生は、そこは大したものだった。ちよっと考えておられて「分かった。降ろすタイミングを教えてください」と言うてくださった。

それで郵政民営化法案を取り下げ、小泉法案の中に見直し規定というのがあったから、それに基づいて今の法律に変わった。だから郵政民営化に反対した我々が、法案修正に参加するという皮肉なことになった経緯がある。

不思議な話だが、政治というのは、しばしばそういうことがある。

——その裏話は初めて伺った。間違いないそうだ。

——自民党を主体とした保守政権が、戦後、長く続いた。その強みは都市と地方、工業と農業などのバランスー役を担っているということだが、自民党はいつまでもバランスー役を担うパワーを持ち続けることができるのか？

現在、地方の人口減少が顕著になっており、今の選挙制度では、都市部が強くなるのは間違いがない。

だから参議院選挙で、1つの県から1人の参議院議員を選出できないことが起きているし、これからも多く起きてくる趨勢にある。

これまでは県同士で調整がついてきたからいいが、今からそうはいかない。

例えば佐賀、福岡となると、佐賀からは参議院議員がずっと出なくなる。

我々も、そのことについて無責任だったわけではなくて、平成30年に、緊急に憲法を改正したい4項目を出している。

その中で、34条というのを新設して、人口を原則とするけれどもという前提で、地域と歴史的つながりとか、いろいろなことを考慮して、法律で定数を決めるという風に改正すれば、憲法違反だと

いう批判を受けることはないのではないかと思います。が、なかなか、そういう風にはいかない。

ただ、それをしないと都市と地方のバランスは崩れる。

ただ都市部の人でも、農業や地方に関心がある人は増えていて、じっくり見ないといけないところもある。

——最初に西郷南洲の言葉が出たが、一番、好きな南洲の言葉は？

「敬天愛人」だ。人を慈しみながら、同時に人を超えた天を敬うというこの言葉だ。

この精神は、南洲が一番苦しい時に思っていた考え方であり精神だった。

奄美に流され、さらに沖永良部島に流刑となつて1年半を過ごした過酷な牢屋生活という失意の中で、人の温情に触れながら、学問も究め到達した境地だった。

南洲は牢屋生活の身ながら、沖永良部島にいた学者から学び、また地域の人たちにも教えたりしていたから、今でも島の人たちは、西郷さんを大事にしている。私も何度も行ったが、実にいい島だ。

（8月23日インタビュー）

高揚感なき岸田内閣改造

自己保身・政権延命への布石 国会会期中に衆院解散断行も

13日夜、記者会見する岸田文雄首相
＝首相官邸



岸田文雄首相が9月13日、内閣改造と自民党役員人事を行い、第2次岸田再改造内閣を発足させた。来年初の総裁選で再選されるための布石であることは明らか。派閥均衡に配慮しつつ政権の枠組みを維持し基盤の安定を最優先した。そのため、高揚感のない地味な組閣となった。「変化を力にする内閣」と自ら命名したが、その力をどういう方向に向けるのかのベクトルが見えない。臨時国会は10月中旬に召集される予定で、経済対策の策定を最大の目玉にするが、国会会期中に衆院解散・総選挙に踏み切るのではないかと観測されている。

岸田首相は組閣後の夜の記者会見で「経済、社会、外交・安全保障の3つを政策の柱として、強固な実行力を持った閣僚を起用した」と表明した。中でも当面の最大の課題が「経済」であるとの認識で、10月中に経済対策を取りまとめるよう関係閣僚に指示した。

今回の人事の特徴は、官房長官をはじめ、財務相、経産相、経済安保相、デジ

タル相、国土交通相といった主要閣僚が留任し、党サイドも副総裁、幹事長、政調会長、国対委員長が続投したことから政権の安定を図ることが狙いで新鮮味のない印象だ。

ただ、首相としては5人の女性閣僚と初入閣の11人の起用に加え、親中派の親分格と批判されてきた林芳正外相を外し、週刊誌でスキャンダルを報じられて

いる木原誠二官房副長官を閣外に出したことで内閣支持率はアップすると期待しているようだ。その首相が交代させるべきか否か迷ったのが茂木敏充幹事長の扱いだった。

「幹事長は目立ちたがり屋で、何でも自分の実績にしたがる。経済対策や少子化対策でもスタンドプレーが目立つ。首相を目指す意向も示しており、岸田首相

にとっては目障りな存在だったろう」と自民党本部職員は語る。

首相が看板政策とした「次元の異なる少子化対策」に関連して、政府と擦り合わせをしないまま「財源はフランスの全国家族手当金庫が参考になる」「児童手当の所得制限をなくすべきだ」など相次いで勝手に発信してきた。しかし、第3

派閥の茂木派（平成研究会）の長でもあるので、対応を間違えば政権基盤を揺るがしかねない。切りたかったが切りにくかったと言うのが首相のホンネだったろう。しかし、政権の後ろ盾であり第2派閥の麻生派（志公会）会長の麻生太郎副総裁が続投を迫り、受け入れた経緯がある。

その代わり、茂木包囲網を作るという新たな手を打った。茂木派の中で、将来の総裁候補の有望株として成長してきた小淵優子氏を選対委員長に抜てきし、「選挙」を茂木、小淵両氏に託すことにしたのだ。2人を党4役に入れることで派閥がさらに二分化し、茂木氏に総裁選に出馬する意向があっても容易に派をまとめ

第2次岸田再改造内閣の顔触れ

総理	環境	初入閣
 岸田 文雄 (66) 早大法。党国対委員長、外相、党政調会長。衆⑩広島1区（岸田派）	 伊藤 信太郎 (70) ハーバード大院。外務副大臣、党国際局長。衆⑦宮城4区（麻生派）	
総務	防衛	初入閣
 鈴木 淳司 (65) 早大法。経済産業副大臣、党副幹事長、総務副大臣。衆⑥愛知7区（安倍派）	 木原 稔 (54) 早大教育。財務副大臣、衆院国土交通委員長。衆⑤熊本1区（茂木派）	
法務	官房	留任
 小泉 龍司 (70) 東大法。大蔵省室長、党副幹事長、党国際局長。衆⑦埼玉11区（二階派）	 松野 博一 (61) 早大法。文部科学相、党総務会長代行。衆⑧千葉3区（安倍派）	
外務	デジタル、行政改革	留任
 上川 陽子 (70) 米ハーバード大院。少子化担当相、法相。衆⑦静岡1区（岸田派）	 河野 太郎 (60) 米ジョージタウン大。防衛相、行政改革相。衆⑨神奈川15区（麻生派）	
財務	復興	初入閣
 鈴木 俊一 (70) 早大教育。環境相、五輪担当相、党総務会長。衆⑩岩手2区（麻生派）	 土屋 品子 (71) 聖心女子大文。環境副大臣、厚生労働副大臣。衆⑧埼玉13区（無派閥）	
文部科学	国家公安、防災	初入閣
 盛山 正仁 (69) 東大法。法務副大臣、衆院厚生労働委員長。衆⑤比例近畿（岸田派）	 松村 祥史 (59) 専大経営。経済産業副大臣、参院議員運営委員長。参④熊本（茂木派）	
厚生労働	こども政策、女性活躍	初入閣
 武見 敬三 (71) 慶大院。厚生労働副大臣、党参院議員副会長。参⑤東京（麻生派）	 加藤 鮎子 (44) 米コロンビア大院。党副幹事長、国土交通政務官。衆③山形3区（無派閥）	
農林水産	経済再生、感染症危機管理	
 宮下 一郎 (65) 東大経。党政調会長代理、内閣府副大臣。衆⑥長野5区（安倍派）	 新藤 義孝 (65) 明大文。外務政務官、総務相、党政調会長代行。衆④埼玉2区（茂木派）	
経済産業	経済安保	留任
 西村 康稔 (60) 東大法。官房副長官、経済再生担当相。衆⑦兵庫9区（安倍派）	 高市 早苗 (62) 神戸大経営。総務相、党政調会長。衆⑨奈良2区（無派閥）	
国土交通	地方創生、沖縄・北方、万博	初入閣
 斉藤 鉄夫 (71) 東京工業大院。党政調会長、党幹事長。衆⑩広島3区（公明）	 自見 英子 (47) 東海大医。厚生労働政務官、党女性局長。参②比例（二階派）	
官房副長官		内閣法制局長官
政務(新任) 村井 英樹 (43) 政務(新任) 森屋 宏 (66) 事務(留任) 栗生 俊一 (64)		(留任) 近藤 正春 (67)

23年9月13日発足。敬称略。氏名以下出身校、略歴、当選回数、選挙区、自民党議員は出身派閥（公明は党名）の順

られなくなることを狙った。しかも、公明党との選挙協力の不安などから現有議席を維持できるか分からない次の衆院総選挙で、負ければ茂木派の責任、勝てば自分が指揮した結果にする打算も働いている。「問題がありそうなのは他派閥にやらせる」という「お公家集団」宏池会議員の狡猾さがここに潜んでいると言える。もう一つ抜け目のないのが、腹心の木原誠二氏を官邸から党に移し幹事長代理というポストにつけて茂木氏の目付け役にするという一手である。

「茂木包囲網だけでない。最大派閥の安倍派（清和政策研究会）に対してもしっかりと計算した」と自民党幹部は指摘する。安倍晋三元首相亡き後、後継会長を決められない安倍派は有力者「5人衆」（秋生田光一政調会長、松野博一官房長官、西村康稔経産相、世耕弘成参院幹事長、高木毅国対委員長）で運営している。突出した実力者が存在しない同派の最大の課題が会長を巡る争いに決着をつけることなのだ。そこで、首相は5人をすべて続投させてメンツを立たせたが内戦状態を維持するようにした。

先の総裁選で対決した高市早苗経済安全保障担当相や世論調査で人気度の高い河野太郎デジタル担当相も再び閣内に取り込んだ。その結果、仮に総裁選で争うことになっても政策面での戦いは抑制される。つまり、今回の内閣改造・党役員人事の肝は、来年秋以降も首相を続けるためのレールを敷くことにあった。自己保身、延命人事なのである。

ただ、エネルギー価格の暴騰、物価高をはじめとした経済状況の悪化やロシア、北朝鮮、中国などによる安全保障環境の急変などにより政権が一気に不安定化することはあり得る。そのため、首相は10月中旬に国会を召集し、同月中に総合経済対策を取りまとめるとともに、財源の裏付けとなる令和5年度補正予算案を編成する。そこで結論付けた具体的な数字を掲げ、11月から12月にかけての間に衆院解散を断行し国民の審判を仰ぐとの見方が強い。「だが、何のために解散するのか」と疑義を述べる与党関係者もいる。解散すれば国会での議論はストップする。それを犠牲にしてまで戦う選挙とは、結局は自分の政権基盤固めが第一

なのではないかというのだ。

岸田首相には忘れてならない憲法改正に向けての公約がある。自分の総裁任期の来年9月までに実現しなければならないはずだ。逆算すると、今年の臨時国会中に改正原案を作成し、来年の通常国会中に発議し国民投票にかけなければ間に合わない。ところが、記者会見で語った「3本柱」の政策に入らず、自民党の改憲実現本部の事務総長で衆院憲法審査会与党筆頭理事の新藤義孝氏を経済再生担当相に引っこ抜き、アベノミクス批判が正体の新しい資本主義担当相に起用してしまった。初代宏池会会長の池田勇人元首相は、岸信介氏から政権を譲り受ける際、憲法改正を約束したが、政権につくと「憲法」には触れず、「国民所得倍増計画」を打ち出した。岸田首相の姿勢も宏池会らしいと言えは言えるが、国内外情勢はそれを許さない厳しい段階に入っている。改憲の方向性をしっかりと定め早急に国会での議論をまとめ上げるなどして対処しなければ、わが国の針路を誤まらせかねないことを肝に銘じるべきである。

躍進・維新が自公と全面対決

野党第一党の「中期目標」実現か



躍進を続ける日本維新の会に対して、与党の自民、公明両党が警戒感を強めている。維新は先の衆院選で、公明と一部選挙区をすみ分けて協力したが、次の衆院選ではそれを撤回すると発表。全小選挙区に候補者を擁立する考えも表明したことで、自公と全面対決することになった。崩れつつある自民の保守岩盤層の受け皿となり、支持率が上昇している維新の全国規模での基盤拡張は今も続いており、次期衆院選で野党第一党になるという同党の「中期目標」実現の可能性は高まっている。

馬場代表、公明とのすみ分け撤回

公明党の支持母体である創価学会にとつて、関西は「常勝関西」と呼ぶほど特別重要な地だ。特に、大阪は「常勝の本

陣」とされ、衆院の4小選挙区は小選挙区制導入以来、公明が勝利してきた。前回の衆院選で公明は、大阪を発祥の地と

し党勢を増してきた維新の党看板政策・大阪都構想に賛成するのと引き換えに、この4区には維新候補者を立てないとする「すみ分け方式」を成立させて4議席を死守した。ところが、6月25日、維新の馬場伸幸代表が「すみ分け撤回」を表



茂木敏充自民党幹事長



支持率はいっそうに上がらない。時間が経てばたつほど維新の全国的な基盤が強化され、選挙に不利になる」（政府関係者）だけに、首相は内閣改造、党役員人事を行って支持率アップへの環境づくりをし、解散のタイミングを懸命に探っている。

維新は結党10年を迎えた2022年3月27日、「中期経営計画」を発表、2022年7月の参院選で予算関連法案提出に必要な最低議員数である21議席以上を目指す短期目標①と、今年の統一地方選

で600人以上の当選を目指す短期目標②、および中期目標として次期衆院選で野党第一党になることを掲げ、最終的に政権奪取を目指す戦略を明らかにした。すでに短期目標の①②はクリアし、中期

目標の実現のため、289の全小選挙区に候補者を擁立する準備をしている。馬場代表は「立憲民主党がいても日本は良くなるらない。第1自民党と第2自民党との改革合戦が政治をよくする」とし、自民と全面対決する決意を明らかにしたのである。

「マスコミ各種が行った最近の世論調査の政党支持率では、いず

れも立憲民主を抜いて維新が野党第一党となっている。次の衆院選で議席数においても野党第一党になる可能性は大きいだろう」と語る自民党関係者は、「安倍さん、菅（義偉）さんの時の自民は、維新とのパイプが太く対決ムードは避けられた。しかし、今の岸田、茂木ラインは、政策的に立憲や国民民主に接近している。維新とは関係が薄く、自公維連立政権の話などできないし、ましてや公明抜き、自民維新連合の可能性は不可だ」と語る。

5月のG7広島サミット直後の衆院解散に踏み切れなかった岸田首相は、今秋にも断行したい考えだとされる。「政権



明し、自党の候補者擁立を宣言したのである。これに公明・創価学会が強烈な危機感を持ったのは当然だ。「公明の石井（啓一）幹事長が5月下旬、自民の茂木（敏充）幹事長に東京選挙区の候補者調整のもつれで『自公の信頼関係は地に落ちた』と激怒し、東京での協力関係の解消を一方的に宣告したが、8月下旬には両党のトップである岸田総裁（首相）と山口（那津男）公明代表が会談、早くも選挙協力の復活で合意した。関西を失うことのできない公明としては自民の協力が不可欠なので、突っ張ってばかりいられなかった」（与党関係者）のだ。

このところの維新の伸長には目覚ましいものがある。昨年の参院選比例代表で、野党最多の8議席を獲得し、比例代表票は前回よりも約300万票伸ばして約785万票集めた。「800万票獲得」を目標に掲げた公明は約618万票にとどまり、組織力にかけりが見えている。4月の統一地方選では、全国の自治体の首長と地方議員が非改選も含め、目標だった600人をはるかに超え774人に膨れ上がった。大阪では知事と市長のダブル選を制し、府、市の各議会でも単独過半数を占めた。そのため、公明に頭を下げることなく維新単独で「大阪都構想」の推進が可能になったのである。東京では70人の擁立に対して67人が当選。新宿区、世田谷区、武蔵野市など11市区でトップ当選を果たした。神奈川県では2議席が25議席に、埼玉県ではゼロから5議席に増え41の道府県議会選挙の結果は、選挙前から倍増して124議席へと躍進したのである。

支持基盤の弱い東北地方への進出は次期衆院選に向けての「全国政党化」実現に弾みをつけている。「維新幹部が毎日のように出馬を希望する人と面接しているようで、適格かどうかの身体検査をするのが大変らしい」と公明党関係者は語る。自民にとっても維新は脅威だ。岸田自民が性的少数者（LGBT）への理解増進法成立に先頭を切るなどリベラルに傾斜する影響で、故安倍晋三氏の築いてきた保守岩盤層が溶解しつつあり、維新が保守の受け皿になっている。つまり、自民が寄せ維新が太る構図で、その傾向は次の選挙に直結することになるのだ。先の衆院選の大阪小選挙区（19区）で、公明の4区（議席）を除く15小選挙区の議席をすべて維新に持つていかれ全敗した自民党本部は、「大阪刷新本部」を立ち上げ、6小選挙区支部長の猛反対を押し切つてまでして候補者を公募で選び直した。だが、選ばれた候補者の顔ぶれを見ても印象は弱い。茂木幹事長は「情熱と具体策をもったすばらしい候補たち」と言うが、維新を相手にどこまで通用するか早くも疑問の声が噴出している。

米大統領元首席補佐官の沖縄訪問

日本経営者同友会会長 下地常雄



【プロフィール】しもじ つねお
1944年、台湾生まれ。宮古島育ちの沖縄出身で歴代米大統領に最も接近した国際人。77年に日本経営者同友会設立。レーガン大統領からバイデン大統領までの米国歴代大統領やブータン王国首相、北マリアナ諸島サイパン知事やテニアン市長などとも親交が深い国際人。93年からASEAN協会代表理事に就任。テニアン経営顧問、レーガン大統領記念館の国際委員も務める。また2009年、モンゴル政府から友好勲章（ナイルラムダルメダル）を受章。東南アジア諸国の首脳とも幅広い人脈を持ち活躍している。

私が米要人を沖縄に招待したのは、基地問題を解決する上で不可欠のステップだと確信していたからだ。ただ「基地反

冷戦終結はドナルド・レーガン米大統領抜きには語れない。その首席補佐官を務めたフレデリック・ライアン氏が約30年前の1991年に沖縄を訪問した。レーガン大統領と交流のあった私は、

しばしば同大統領に沖縄訪問を要請した経緯があるが、大統領を辞めた後も多忙を極めるレーガン氏にその時間はなかった。そのレーガン氏の名代としてライアン氏がその要請を受けてくれたのだ。



ヒメユリの塔に献花するライアン夫妻

対、米軍出て行け」と沖縄だけで騒いでも、決して解決できる問題ではない。むしろ米国の要人と交流を密にして、沖縄の現状をしっかりと受け止めてもらうことが肝要だ。本気で沖縄問題を解決するには、外野から石を投げるのでは無く、相

手の懐に飛び込んでいく腹がないと動くものではない。
ケネディ大統領の従兄弟であり弁護士だったライアン氏は、レーガン大統領の信頼を得て、歴代最年少の首席補佐官に任命された人物だ。レーガン氏逝去の時、

国葬で棺を担ぎ行進したうちの1人がライアン氏だった。それほど信頼されていたライアン氏は現在、米紙ワシントンポスト会長兼最高経営責任者（CEO）の仕事をしている傍ら、レーガン大統領財団の理事長を務めている。

私が訪米した折、会いたいと伝えると例えどんなに忙しくても、時間を惜しまずアポをとってくれる。そのライアン氏がテレビ会社ABC放送の会長時代に、同社を訪問したことがある。するとABC本社の玄関の電光掲示板に「ウエルカム、シモジ」とあったのには驚かされた。そうした心遣いをしてくれるライアン氏は「私の誇りの人」だ。

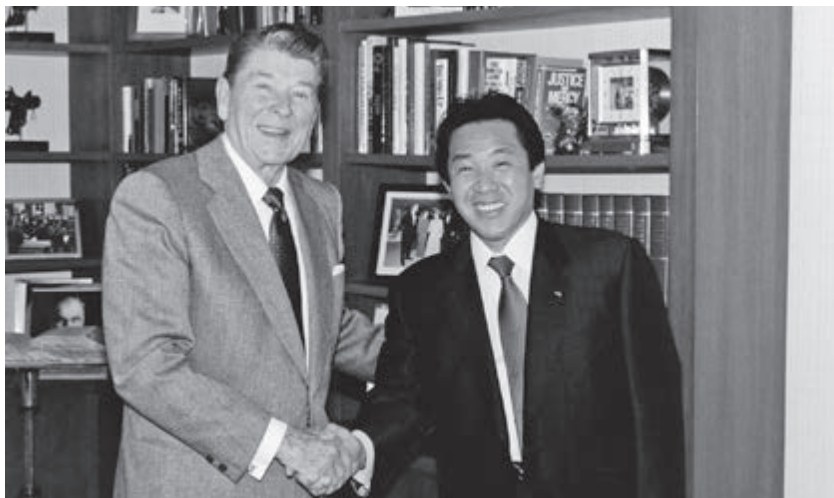
さて、沖縄訪問要請を受けてくれたライアン氏が夫人と共に那覇空港に到着したのは夕刻だった。だが、翌朝には宮古島に飛んでもらった。前もって言っていた「私の故郷を見てください」との約束を守るためだ。

長旅で疲れていたはずのライアン夫妻は、嫌な顔ひとつせず、にこりと笑って宮古島に向かう飛行機に乗り込んでくれた。

宮古島でライアン氏を出迎えた下地米一市長（左）、右端が私



レーガン大統領を訪問



銀行債務者の 権利保護のための法律を



銀行の貸し手責任を問う会
<http://www.kashitesekinin.net/>

宮古島では下地米一市長がライアン夫妻を出迎えてくれた。米一市長は元内閣府特命担当大臣の下地幹郎氏の父親だ。ライアン夫妻は宮古島だけでなく、大急ぎで下地島や伊良部島を回り、その日のうちに沖縄に戻った。そして夜は歓迎レセプションがパレスオンザヒル沖縄で開催された。

観光というのは結構、疲れるものだ。しかも一日で沖縄、宮古島、下地島、伊良部島、さらに沖縄と暑い中、強行軍での行程に、体はベッドを求めているに違いないが、ライアン氏は喜んで参加してくれた。

レセプションでは、まず沖縄県経営者協会会長の稲嶺恵一氏が挨拶。稲嶺氏は「ストロングアメリカを地球上に再現したレーガン大統領は、歴史に残る偉大な大統領だ」と述べた上で日米関係が最も厳しい中、沖縄に米国の実力者が訪問する意義を語った。また稲嶺氏は「過去27年、米施政下で沖縄県民は米のいいところも悪いところもみんな知っている。そうした沖縄の特性を生かして、日米の溝をうめ、関係をよくしていきたい」と抱

負を語った。

そして宮里松正衆議院議員（元沖縄開発庁政務次官）は「昨年、共和党大統領候補だったブッシュ氏の大会に参加した時、そこにレーガン氏が現れると、会場は割れんばかりの拍手につつまれた。人氣は圧倒的。大統領は3選禁止だが、もし3期目が許されていたなら大勝利したに違いない。レーガン氏は余力を残しながら、勇退したが、まだ現役時代同様活躍している。ライアン氏はそのキースタッフだ」と述べ「日本人は腹八分で納め、米人は言いたいことを120%主張する。それで日本人は米人はけしからん」と言い、米人は日本人はもつと胸襟を開いて話をすればいいと言う。埋め難いカルチャーギャップがあるかもしれないが、いずれにせよ、日米の友好の絆を深めなくてはならない」と語った。

さらに大田昌秀沖縄県知事は「沖縄の問題を解決するため、米国に多くの友人を作りたい。本当の友人とは、相互に相手の立場を尊重しあう関係だ。一方的に過重な負担を強いるようでは真の友好は生まれない。より長期的な友好関係を作

れるよう、滞在期間は短いかもしれないが、沖縄の実態を知って欲しい」と挨拶した。

一方、ライアン氏は宮古島や下地島、伊良部島などを駆け足で回ったことを報告しながら「下地氏はレーガン大統領に、何度も故郷の美しさを強調していたが、その通りだった。また下地氏はいろいろな提案やアイデアを大統領に出してきた。両国の溝をうめるためにもこれらを活用したい」として感謝の念を述べた。なお米政界の要人が、それまでは沖縄の土を踏んだことはない。その意味ではライアン氏は、米政界の中で沖縄初訪問を果たした人物だ。

それをマスコミは一行も書かなかった。最初から色眼鏡をつけて物事を見ているとしか、理解できない事柄だ。

それは先だって米紙ワシントンタイムズ会長のマークデビッド氏が、沖縄を訪問した時も同様だった。自分達に近い考え方をする人間は針小棒大に取り上げて、も、遠い人物には無視を決め込む姿勢に、マスコミ人としてジャーナリスト魂の欠落を見るのは残念なことだ。

韓中日三国協力事務局事務総長や韓中議員連盟会長、駐韓日本大使、駐韓インドネシア大使など多数の要人が参加した



東アジアフューチャーフォーラムで講演する日本経営者同友会代表理事・徳田ひとみ氏



物質文明はこのように進化の一途ではあるが、しかし人類は一人一代限りで全ての進化を終え

恵を与えてくれている。とりでできるなど多くの恩恵を与えてくれている。

でも私達の生活や社会の形態を大きく変え、スマホ一つで世界の人々と繋がり、情報を瞬時にやりとりでできるなど多くの恩恵を与えてくれている。

激変する社会の中で生きて行く我々にとって、国際的な文化交流の持つ意味は大きい。今日このフォーラムには韓国はもとより、ベトナム、中国、インドネシアなど多くの国々の方が集っている。私達は皆生まれ来る国を自分で選んだ訳ではない。これからも同じ人間として、共に文化交流に努めていけたらと願っている。

人類はこれを永々と繰り返してきた。目まぐるしく発展、進化するIT社会において、我々が人間の尊厳を保ち、アイデンティティを確立して精神的に安定して生きていく為にも魂に響く感動は必須だ。心揺さぶられる美しい音楽、心潤される人の温かみ、感情を刺激する映画、絵画、あらゆる文化、エンターテインメントこそが、人間としての尊厳、アイデンティティの確立を保障するものである。

る。本能や基本的な感情を持つて生まれ来て、社会の中で教育や多くの経験を積み、また人や自然との関わりの中で豊かな感情を体得し成長して（進化して）終わりを迎える。

という。

東日本大震災に見舞われた2011年の大みそかでは、NHKの紅白歌合戦にKポップからB o AやK A R Aなど3組が出演し、日韓のエンターテインメントの親密な交流を世界に知らしめた。

現在、韓国のエンターテインメント産業と日本のアニメ業界は、お互いに影響を与え合い、発展している。着実に文化交流を通して、日韓の友好協力関係は強化されている。

IT産業においては、我が国の内閣府が、2050年を目標に「ムーンショット」プロジェクトを立ち上げている。疾患予防、環境再生、AI、量子コンピュータなど9つの領域で、日本発の大胆な発想に基づく挑戦的な研究開発を推進する大型研究プロジェクトだ。

人類はこれを永々と繰り返してきた。目まぐるしく発展、進化するIT社会

東アジアフューチャーフォーラム 8・22

日本経営者同友会代表理事 徳田ひとみ氏が基調講演

進化するIT社会において 更に求められる文化交流

8月22日、韓国の首都ソウルで、東アジアフューチャーフォーラムが開催された。

故ノテウ大統領の長男ノジェホン氏が主宰するこのフォーラムに今回、日本経営者同友会 会長下地常雄氏と代表理事 徳田ひとみ氏両名が招待され、基調講演を行った。

依頼された講演のテーマは「文化とIT産業を通して日韓友好協力強化策」であった。

韓国エンターテインメントを牽引し、韓流ブームの火付け役となったSMエンターテインメントの創立者であるイ・スマン氏の基調講演の次に演台に立った徳田氏は、「日韓の文化的なつながりは歴史的にも長く深いものだ。古くからヨーロッパの文明や商品はシルクロードを通じて東アジアにもたらされ、韓国や中国を経由して日本はその恩恵に浴した。日本はイノベーションする能力に優れており、その後、世界が注目する日本独自の優れた文化として確立させている。また韓国は今やIT先進国であり、スマホや半導体産業において国際社会でリーダー

的存在だ。と前置きした上で、「IT社会が目まぐるしく進化していく中で、人は人間としての尊厳を保つためにも、心に響く豊かな情感を育くむ文化の交流（音楽や映画、絵画、スポーツなど）が重要な役割を持つことになる」と総括した。以下がその要旨。

1998年、それまで固く門を閉ざしたまま日本文化の流入を阻んでいた韓国で、金大中大統領が日本文化開放策を打ち出した。日本と韓国の間には歴史問題が絡む深い溝があったが、文化交流を通して、両国の友好関係を大きく飛躍させた金大中大統領の英断を心から称えたい。

日韓の文化交流により、我が国には韓流ブームが起きた。2003年から4年にかけて、日本中で大ヒットしたテレビドラマ「冬のソナタ」はまだ記憶に新しい。日本人の多くが、韓国の若い男女のロマンスに、心ときめかせた。これを機に、韓国の風光明媚な場所や生活習慣、人情を知り、憧れ、多くの日本人客が韓国のロケ地を訪ねた。韓国文化に興味を持ち、日本で韓国語を学び始める人達が増えた

福島原発処理水放出

中国の世論戦に腰の引けた政府 確信犯にはWTO提訴で打開を

東京電力は8月24日、福島第一原発の放射性物質を含む水を浄化したアルプス処理水の海洋放出を開始した。

中国はこの処理水に「核汚染水」とレッテルを貼り、科学的根拠を示さないまま「海洋環境の安全と人類の生命、健康にかかわる重大問題」と一方的に批判し、日本から全面的海産物の輸入停止にも踏み切った。

中国政府のプロパガンダを真に受けた中国国民からは、被災地の住民などに嫌がらせ電話が相次ぎ、中国にある日本人学校は石やレンガ片まで投げ込まれている。

この中国のプロパガンダや日本産水産物禁輸措置に対し、日本外交の動きが鈍

い。

岸田政権はその中国に対し、海洋放出反対と不当禁輸をそれぞれ撤回を求め、科学的見地に基づく協議を要請している。

だが、これだけでは生ぬるい。その行き着く先は泣き寝入りでしかないからだ。

そもそも中国のやっていることは、確信犯行為だ。誤解や無理解による間違いでなく、相手を痛めつけることを目的とした世論戦を仕掛けている。

中国人民解放軍は20年前、政治工作条例に「世論戦、心理戦、法律戦」の「三戦」任務を加えた。これは中国の有利になるよう国際世論や相手国内の世論に影響を与え、心理戦で敵の士気を低下させ、

国際法や国内法を駆使して中国への反発や抵抗を抑え込むという戦略だ。

今回の中国の措置を世論戦の発動と考えれば、対抗するには旧態依然の日中1対1の対話では「糠に釘」で効力は期待できない。そのため公的な第3者機関である世界貿易機関（WTO）に土俵を移すことや、日本学術会議の科学的見解表明など、実効性のある有効な手立てを考えることが肝要だ。

その日本学術会議は、「処理水」ではだんまりを決め込んでいる。

学術会議法は「科学が文化国家の基礎であるという確信に立つて、科学者の総意の下に、わが国の平和的復興、人類社会の福祉に貢献」することが使命だとし

ている。日本学術会議がその使命を果たしているとはとても言い難い。

中国のプロパガンダに対処するには、科学的真実に立脚した正論を主張し続けることが肝要だ。

中国は今もなお改革開放を叫び、外資の投資拡大を呼びかけているものの、中国国民は普通の国際社会とは異質の世界に封印されつつある。外に開いた窓はあるものの、部屋の内には鉄格子がはまっている「中国式鎖国」の現実がある。

中国の憲法には言論の自由も集会の自由も保障されているとされるが、国民の誰もがそれを信じている人はいない。

電話のやり取りが当局の監視下にあるだけでなく、SNSへの投稿もチェックされ不適切と判断されれば直ちに削除される。時にその「言葉」ゆえに、公安に拘束されることも珍しいことではない。

そうした国際社会から隔絶された「中国式鎖国」状態の隣国に、真実の風穴を開けることができるのは科学的根拠に基づいた正論でもある。

無論、中国が真実に耳を傾け、「日本を被告席に立たせる」（「人民日報」8月

25日付評論）という政治的決定を覆すとは思えない。だが、中国の世論戦に対抗し無力化する上で、客観的な科学的事実を世界に知らしめ、「真実による包囲網」を構築することは意味がある。

日本の対応次第では「日本は与しやすい相手」と見下され、今後も他分野で「経済的威圧」が繰り返されることは必死だ。

まずは肅々とWTOへの提訴に踏み切るべきだ。

松野博一官房長官は会見で「WTOの枠組みのもとで対応する」と述べた。しかし、松野氏のいう「WTO対応」というのは、単にWTOの会合の席で中国がとった今回の措置の不当性を訴えることを念頭においているに過ぎない。

こうした消極姿勢であつては、習近平政権を高笑いさせるだけだ。

WTO提訴には「協議要請」と委員会を立ち上げる「パネル設置」の二段階がある。まずは手始めに「協議要請」を早急にするべきだ。

中国は門を閉ざし、話し合いにも応じておらず、中国を協議の場に引き出す意義は大きなものがある。

公明党の山口那津男代表は8月に予定していた中国訪問を取りやめた。超党派の日中友好議員連盟会長として9月にも訪中する予定だった、自民党の二階俊博元幹事長の調整も暗礁に乗り上げている。いずれも「今はその時期ではない」と、中国側の門前払いにあっているためだ。

WTOに提訴しても時間がかかるとの批判があるが、それでも提訴すべきだ。不当事項に関しては泣き寝入りせず、WTOを活用する断固とした態度を鮮明にすることで、今後も繰り返しかねない中国の「経済的恫喝」への抑止力になりうるからだ。やるべきことを躊躇せずやり遂げてこそ、未来は担保される。

また世論戦への反撃として、福島第一原発の処理水放出に含まれるトリチウムは国際原子力機関（IAEA）が認めるように安全基準以下の水準を保っている一方、中国の原発は福島第一原発処理水のトリチウム濃度を超えるものを垂れ流している現実や、日本の水産物全面禁輸措置に打って出た中国が漁船軍団を組んで、三陸沖でのサンマ大量捕獲している現実の矛盾を突くことも有効だ。

石原伸晃氏の「参院鞍替え」宣言

自民党内批判噴出、ネット大炎上

自民党の石原伸晃元幹事長（66）が今夏、次期衆院選に立候補せず2年後の7月に予定される参院選で、東京選挙区からくら替え出馬する意向を表明した。こ

れには自民党内からは批判が噴出、ネット上でも大炎上した。

石原氏は2年前の前回衆院選で、連続10回当選した古参議員ながら野党の立憲

民主党新人候補の吉田晴美氏に3万票以上の大差をつけられ敗北

比例復活もできずに落選した。それでも、自民党は石原氏から第8選挙区支部長ポストを

取り上げるようなことはせず、引き続き同氏後援会も次回衆院選での復活当選を目指し活動を続けてきた。

それが今夏、石原氏は唐突に「次期衆院選は後進に道を譲るものの政界から引退せず、参院選東京選挙区から出馬する」と根回しもないまま宣言。自民党内では反発する声が上がリ、ネット上でも大炎上を引き起こした。

石原氏は元東京都知事で元運輸相、日本維新の会元代表などを務めた故石原慎太郎氏の長男。その父親の七光りをバツクに当選を重ねてきた古参議員の石原氏は、自民党内でも一時、幹事長を務め主要閣僚就任など重鎮役を担った経緯があるものの、くら替えを狙う参院東京選挙区は与野党の有力候補がしのぎを削る重点選挙区だ。いくら知名度があり重責を

記者会見で参院へくら替え表明する石原伸晃氏



担ってきた古参とはいえ、一方的に調整

中の自民党候補者陣の中に割って入る余地はないのが実情だ。

自民党候補者選定役を担う選対委員長だった森山裕氏は、旧石原派（近未来政治研究会）の後を引き継いだ昵懇の仲だし、岸田文雄首相と旧来の親交がある石原氏とすれば、この2人に話を通せばいいだけの話と安易に考えている節がある

が、現場の反発は強いものがある。

2年後の次期参院選東京選挙区では、自民党現職で厚労相に就任した武見敬三氏（71）と丸川珠代氏（52）が改選となる。丸川氏は次期衆院選で、東京7区からのくら替え出馬が決まっており、石原氏は丸川氏の後継候補としてその後釜に滑り込もうという思惑だが、丸川氏が所属する自民党最大派閥の安倍派は自派からの女性候補の出馬を狙っている。

そもそも石原氏には、気配りや深い配慮が欠落した舌禍事件が多い。

環境相だった9年前には、福島原発事故の除染で出た土壌の中間貯蔵施設に関し、地元住民との調整時に言い放った「最後は金目でしょ」という暴言は、いまでも政界の語り草となっている。

12年前の夏には、TBS系テレビで、東京電力の福島第一原発事故により汚染された土壌の保管先について「福島原発第一サテライトしかない」と発言。サテライトとはオウム真理教が、教団関連施設を呼称していたもので、第一原発で安全化のために酷暑の中で働いている方々がどう思うか考えると、とても口には出

せないもので配慮を欠いたものだった。

石原氏はこの失言に関し「福島第一原発というつもりだった。単なる言い間違いだ」と言っているが、釈明にもならない弁明だった。

同時期、テレビ朝日系の「報道ステーション」で、中国による尖閣諸島侵攻の可能性を問われ、「攻めてこない。誰も住んでいないんだから」と述べ、国家主権に関わる領土問題に関し、認識の甘さを図らずも暴露する格好となった。

なお石原氏の失言中の失言とされるのが、2011年9月1日のアメリカ同時多発テロ事件についてのコメントだ。事件から9日後の10日、石原氏は青森県弘前市の講演で「産業革命から続いた西欧文明、キリスト教支配に対するイスラム圏の反逆で、歴史の必然として起きた出来事ではないか」と述べた。

「歴史の必然」として「起こるべくして起きた」というのは、政治家としての主体的な努力を、一切放棄した無責任な発言であると同時に、犠牲者への痛みの共有がなく人間としての情感の欠落が見て取れる。

福島原発・除去土壌の中間貯蔵施設に関し、住民との調整時に石原氏は「最後は金目でしょ」と言い放った





自民党

茂木敏充幹事長

記者会見 8・29

見で「まだお答えする段階ではない」としています。改めて補正予算編成の必要性についてお聞かせ下さい。

【幹事長】今日の役員会で総理は、ガソリンなどの燃料油の価格対策を緊急に行い、その他については、経済対策全体の中で扱いをしつかり検討していくと発言

【記者】補正予算の時期、あるいは規模について、いつ頃、どの程度が望ましいとお考えですか。

【記者】ガソリン価格高騰に対する激変緩和措置についてです。政調で調整中のことですが、政府・与党は9月から補助を拡充し、当面の想定小売価格をレギュラーガソリン1リットルあたり170円台までに抑える方向で調整に入った、との話が出ています。現在の具体的な調

【記者】ガソリン価格高騰に対する激変緩和措置についてです。政調で調整中のことですが、政府・与党は9月から補助を拡充し、当面の想定小売価格をレギュラーガソリン1リットルあたり170円台までに抑える方向で調整に入った、との話が出ています。現在の具体的な調

【記者】ガソリン価格高騰に対する激変緩和措置についてです。政調で調整中のことですが、政府・与党は9月から補助を拡充し、当面の想定小売価格をレギュラーガソリン1リットルあたり170円台までに抑える方向で調整に入った、との話が出ています。現在の具体的な調

整状況と、高騰するガソリン価格に対して補助を拡充していく必要性について、改めて伺います。

【幹事長】今まさに調整中です。政調も今日全体会議をやり、明日政審で取りまとめ、政府に報告するという段階です。ガソリン価格は168円、170円程度に抑えられてきたのが、今、国際価格が相当上がってきて180円を超えるレベルまで来ていますので、一定の抑制策が必要です。そのレベルをどうするか、またこの対策をいつまで続けるか、まさに、調整が行われています。

【記者】9月1日で関東大震災から100年を迎えます。それに絡んで、憲法改正により緊急事態条項を創設する必要性についてどのように考えますか。

【幹事長】わが党は、憲法改正の条文イメージとして、巨大地震など大規模災害によって緊急事態が発生した場合、国会の機能を出来る限り維持するための規定などの提案を行っています。

今年の通常国会では、憲法審査会において、衆院15回、参院7回の審議が行われて、緊急事態条項についての議論も相

茂木敏充幹事長



当深まってきたと考えています。特に衆議院の憲法審査会では、国会議員の任期延長など緊急事態条項の「総括的な論点整理」が示され、前向きな議論が進展しています。今後も憲法審査会の安定的な開催と議論の積み重ねを図り、新しい時代にふさわしい憲法のあり方、選択肢を国民に提示するための取り組みを前に進めていきたいと思っています。

【記者】先週末、弊社（毎日新聞）が行っ

た世論調査で、内閣支持率は26%と先月から横ばいとなりました。その要因の一つとして、東京電力福島第一原発の処理水放出が始まったことが考えられ、質問項目における政府と東電の説明が不十分との回答は60%にのびりました。今後、地元漁業者を含む国民に対して、政府が理解を広げていくべく、どう取り組みますか。

【記者】最近の各社の世論調査を見てみますと、ALPS処理水の海洋放出については、どの調査も「評価する」との声が、「評価しない」という声を上回っていると思っています。また、海洋放出後のモニタリング結果でも、トリチウム濃度は検出限界値を下回り、また周辺の魚からもトリチウムは不検出だったと承知しています。政府には、今後も関連するデータを透明性高く公表し、地元の方々と国際社会に対して丁寧な説明を続けてもらいたいと思います。

ちょうど100年前の9月1日、関東大震災が発生して約10万5千人が犠牲になった。この国難を克服するために大日本帝国憲法（明治憲法）に盛り込まれていた緊急事態条項に基づき、震災後の1カ月間で13本の緊急勅令が出され乗り切ることができた。世界

者ム
記コ

緊張感なき関東大震災100年

的にも9割の国々が緊急事態条項を憲法に明記して対処している。ところが、わが国では憲法に書かれていないことが問題であると12年前の東日本大震災の際にも議論されながら対処してこなかった。

りにも緊張感に欠けた回答しかしなかったという印象である。茂木幹事長は、提案もしているし、衆院憲法審査会で前向きな議論が行われており、今後も憲法審査会の安定的な開催と議論の積み重ねを

せない。それだけの覚悟とスケジュール感を持つて取り組んでいるのか、という話だ。議論が前に進むだけで好評価される時代ではないことをはっきりと認識すべきである。

し、来年1月からの通常国会で発議をしなければ公約を果た

会で改憲原案を作成

記者会見で「憲法改正により緊急事態

条項を創設する必要性についてどのような考えますか」との質問が出たのは当然のことだ。にもかかわらず、自主憲法制定を党是とする自民党のトップは、あま

図る、との考えを示した。

しかし、もはやその程度で済む話ではないだろう。岸田首相は「任期中に改憲する」と公言しているが、来年9月の党総裁任期から逆算すると、秋の臨時国

国民民主党

玉木雄一郎代表

記者会見 9・2

2つの国政選挙

【玉木新代表】代表に再選されましたが、これから3年の任期のうちに衆議院選挙、参議院選挙があります。この2つの国政選挙に勝ち抜くことを最優先の課題として取り組む。政策的にはこれまで掲げてきた3本柱、人づくりこそ国づくり、



玉木雄一郎国民民主党新代表

すし、そのことによって地方議員や党員、サポーター、参議院議員を振り回してきました。そういう教訓もあります。トータルで見ると今の路線で行けという票が多かった、ということです。

【記者】対立候補に冷や飯を食わせる党もありますが、挙党体制を組む党もあります。どうしますか。

【代表】21人しか国会議員がいませんので、冷や飯も温かいご飯も分けてる余裕はありません。そこはノーサイドで考えていきたい。あらゆる力を結集していくことが重要です。

【記者】前原さんの人事をどうしますか。また、一体感をどう作っていきますか。

【代表】人事は未定です。今後は、議員間コミュニケーションを図っていくことが必要だと思います。小さい政党なので、できそうでなかなかできていない。党の運営方針とかについては、役員以外の人とも率直に意見交換をしていきたい。そういう場を設けたいと思います。

【記者】選挙戦でもたびたび論点になりましたが、与党との付き合い方をどうしていきますか。また、他の野党との候補

自分の国は自分で守る、給料が上がる経済の実現をやります。これは前原誠司候補とも選挙中話をして大きな方向はすべて一致していましたので、ここに磨きをかけていきたいと思っています。

さらに、短期的な課題としては、わが党の浅野（哲）エネルギー調査会長がエネルギー対策をまとめて6月20日、西村経済産業大臣に持っていきましたが、ガソリン、電気代、水道代の引き下げを2カ月以上も前から申し上げています。特に、高騰するガソリンの値下げなどのエネルギー対策には積極的に動いていきたい。臨時国会を早く開くことも求めています。前に進めるべき政策は引き続き協力しつつ国民のために行っていくます。

【記者】榛葉幹事長の続投を承認しましたが、その理由は。

【玉木代表】投票結果が80対31でしたので、基本的には現体制が承認されたと受け止めています。いま、榛葉幹事長は候補者擁立や各党調整でしっかりと汗をかくてくれています。かつ次の選挙がいつか分かりません。新しい体制よりも現体

者調整と向き合い方について。

【代表】現在の党の活動方針は2月11日の党大会で決めています。そこに書いている通り、政策実現のために与野党を超えて協議、連携していくのがベースです。政策本位でいいものはいいい、悪いものは悪いということをやっていきます。これが各党との向き合い方の基本となります。選挙に関しては、相手のあること。向こうが乗ってこないと話にならない。話はしてみようと思いますがなかなか難しい。「だったらうちが譲れ」という結論はありませんので、そこは実際は難しい。ただ、立憲民主党との関係は、連合とよく話をしていきたいと思っています。

【記者】まことしやかに玉木さんが代表になったら入閣するのではないかといううわさをここ数日よく耳にします。

【代表】去年の12月にも私が入閣すると報道されましたが、私はしません。いろいろ情報戦もあり、この選挙戦の最後の方でそういう話が出て、そのことが一定の投票に影響を与えたのかなと思います。どこから出た話か知りません。

【記者】自公政権との関係について。代

制を維持しながら改善点は改善しつつ衆院選に向けた選挙態勢を構築していきたいので続投をお願いしました。

【記者】幹事長以外の人事について。前原候補は選挙中に新しいスターを育てていかねばいけないと主張された。

【代表】今後の人事は、幹事長とも相談しながら早急に新体制を発足させたいと思います。ただ、現体制が承認されたということですので、大筋は現状を変えずに行きたい。若い次世代を育てていくというのは組織全体の課題でもありますので、そういった観点から多少見直しはしていきたい。

【記者】代表選のダブルスコア以上の勝因は何ですか。

【代表】いま、国民民主党自身生まれ変わろうとしています。議員の就職活動のためでなく国民のための政策枠組みなので、そこにこだわって結党しました。支持率は低いです、新しい人材で国民民主党自体がアップデートされています。条件さえ整えば野党を固めています。というのは一理あります。ただ、それは国会議員の選挙のためにつくる枠組みで

表選の中で政権の一翼を担いたいという発言がありました。それは今の自公政権も指していますか。また、連立入りの打診があつて選挙区情勢がクリアされれば受ける考えはありますか。

【代表】全くそういう打診はないので答えられません。そもそも日本では、アメリカやイギリスのような2大政党制的な政権交代は現実的でないと思います。これは制度設計者の一人の細川護熙さんも、日本の場合、選挙制度は穏健な多党制がなじむのではないかとおっしゃっています。

今後、新たにできる連立政権の一翼を主要な核として担いたい、そのために実力を付けていくというのが今の方針です。連立を組む時は最低限2つの条件を満たさないとけません。政策が、幅の中で一致すること。それが穏健な、という意味。もう一つは選挙区調整がちゃんとできること。いま、どの党とも選挙区がダブっています。それ故、わが党が連立を組める政党は存在しません。そういう状況の中ではきちんと自分たちが力を付けていく。へんに近づいていくと与党

に飲み込まれる以前に他の野党に飲み込まれる。そこは過去の歴史を見れば明らかです。

【記者】次の衆院選の目標は。地方の党勢拡大に向けてどうしますか。

【代表】戦略的に、限られたリソースの中で効果的な擁立をしていきたい。11ブロックあるので1ブロック平均3人を立

て、全体で33人態勢で臨むのが今の体力です。2年前は27人を立てました。目標は大型選挙ごとに議席も総比例得票数も着実に2割ずつ増やしていく。2025年の参院選は、すごく大切です。応援いただいている4つの産別（産業別労働組合）がうちから出しても安心して4人通るんだという枠組みをきちんと作ること

がわが党が伸びていくためにも最低限必要な条件だと思っています。いまのペースでいくと、次の衆院選で380万票、その次の選挙で460万票。そうすると、4人は確実に通りますから。戦略的な擁立と戦略的な取り組みをこれからも進めていきたいと思っています。

自民党からいくら連立への誘いがあっても乗れない。それが小政党・国民民主党の腹の内だ。昨年12月にも連立入りを取り沙汰され、今回の代表選でも、玉木雄一郎氏が反自民・野党結集論者の前原誠司氏に圧勝し

んだ運動方針を採択した。4月には、首相が連合のメーデー中央大会に出席するなど傾斜が露骨だ。狙いは明らか。次の衆院選に備えて、立憲民主党など野党の分断と連合組織票の取り込みを図り、あ

閣内入りすれば政策実現に大きく前進できる。だが、選挙区調整ができなければ次の選挙で自公を相手に戦わねばならない。そうすると、次の選挙では全滅を覚悟しなければならず、一時的に閣僚ポ

者
ム
記
コ
ラ
ム

連立への誘いには乗れない

ストという“蜜”にありつけるだけのこと。玉木代表が「へんに近づいていくと

るのだ。玉木代表は「どこから出た話か知りません」と語るが、自民サイドが流しているのは明らか。

わよくば国民民主を連立政権に組み入れて政権基盤を安定化させようというものだ。

岸田首相は、今年1月、2年連続で労組「連合」の新年交歓会に出席。2月の自民党大会で連合との連携強化を盛り込

政策面ではタフな交渉路線をとる玉木・国民民主は、自民にとって格好の狙い目だと言える。もちろん、弱小政党が

与党に飲み込まれる以前に他の野党に飲み込まれる。そこは過去の歴史を見れば明らか」と連立をキツパリ否定するのはもつともである。



林芳正外相

記者会見 9・1

BRICS首脳会合

【大臣】私から2つございます。

まず、1件目ですが、9月3日から10日まで、ヨルダン、エジプト、サウジアラビア及びポーランドを訪問いたします。

林芳正外相



最初の訪問国となるヨルダンでは、アブドゥラー2世国王陛下への拝謁を始めとする要人への会談や、サファディ副首相兼外務大臣との間で、第4回となる外相戦略対話を実施いたしました。今後の協力について議論するとともに、地域の安定化に向けた連携、これを確認いたします。エジプトでは、エルシーシ大統領への表敬、シュクリ外務大臣との会談を通じて、今年の4月の岸田総理の訪問時に「戦略的パートナーシップ」への格上げをいたしました。この2国間関係を幅広い分野で更に深化させることを確認いたします。

また、第3回日アラブ政治対話を開催いたしました。今後の日・アラブ協力について、アラブ連盟加盟国との間で活発な議論を行いたいと考えております。

加えて、第1回となる「日本・エジプト・ヨルダン3者閣僚級協議」にも参加して、中東地域における今後の3者の協力につきまして、各国外相と意見交換を行うことを予定しております。

サウジアラビアでは、本年7月の岸田総理訪問時に設立で一致をいたしました

日・サウジアラビア外相級戦略対話、これの第1回会合をファイサル外務大臣との間で実施いたします。そして、日・湾岸協力会議（GCC）外相会合を実施する予定です。戦略的パートナーであります同国との間で、政治、経済、文化等様々な分野における協力、これを強化いたします。

ポーランドでは、ドウダ大統領に表敬を行いました。7月の岸田総理大臣のポーランド訪問のフォローアップを行うほか、ラウ外務大臣との間で、日・ポーランド外相会談、そして、エミレヴィッチ・ポーランド・ウクライナ開発協力担当政府全権代表と意見交換を行い、ロシアによる侵略開始以降、対ウクライナ支援のハブとしての機能を果たし、国際社会で戦略的・地政学的重要性が一層増しているポーランドとの2国間関係の強化を図る予定でございます。

2件目でございますが、北朝鮮は昨年以來、前例のない頻度と新たな態様で、弾道ミサイル発射等を繰り返すなど、一連の挑発行為、これが続いております。こうした中で、8月24日に、衛星打ち上

げを目的とした、弾道ミサイル技術を使用した発射、これを強行いたしました。また、同30日にも弾道ミサイル2発を発射しました。これらは、我が国の安全保障にとって、重大かつ差し迫った脅威であるとともに、地域及び国際社会全体の平和と安全を脅かすものであり、断じて容認できません。

こうした状況のなか、米国及び韓国とも歩調を合わせて、本日の閣議において、拉致、核、ミサイルといった諸懸案の包括的解決のための、我が国の更なる対北朝鮮措置として、北朝鮮関連の安保理決議で禁止されている核・ミサイル開発等に関与した3団体・4個人を、外為法に基づき資産凍結等の対象として、追加指定することを了解いたしました。

我が国としては、拉致、核、ミサイルといった諸懸案に関しまして、北朝鮮が問題解決に向け、具体的行動、これをとるように強く求めます。引き続き、日米、日韓、そして日米韓で緊密に連携をし、国際社会とも協力をしながら、北朝鮮の非核化を目指してまいります。

【記者】冒頭発言にありました中東訪問

世界」に向けた道のり、これは一層厳しいものになっております。しかし、こうした中であるからこそ、「核兵器のない世界」の実現に向けて、現実的かつ実践的な取り組み、これを着実に進めていく必要があると考えております。

今般、岸田総理が出席をされます、このASEAN関連首脳会議、また、G20ニューデリー・サミットにおける議論、これは余談をすることは差し控えたいと思います。ロシアによるウクライナ侵略が続く中で、ロシアによる核の威嚇は断じて受け入れることはできず、ましてや、その使用はあつてはならない。こうした考えを訴えていく、これが重要なことであるというふうに考えております。

【記者】ALPS処理水の関連で伺います。海洋放出の開始後、中国政府が日本産の水産物の輸入を全面的に停止したことをめぐり、自民党の会合では、科学的根拠に基づかない対応などとして、WTOへの提訴を求める主張が訴えられ、政府内にも提訴を選択肢に入れて検討すべきだとの意見も出ています。大臣のご見解と今後の対応についてお聞きます。

について伺います。先般、BRICS首脳会議で、今回大臣が訪問されるサウジアラビア、エジプトを含めて6カ国が加盟することが決まりました。今回2カ国、そのうち訪問されると思うんですけれども、今回の訪問だとか、今後予定される国連総会といった国際会議などで、こうしたその加盟国、中国も関係強化している国だと思うんですが、日本として、どういうふうに関係構築していくか、大臣のお考えをお聞かせください。

【大臣】先般のBRICS首脳会合におきまして、エジプトそしてサウジアラビアを含む6カ国の加盟招待が決定された旨承知しております。

第3国間の動きについて、コメントすることは差し控えますが、今回訪問するエジプトそしてサウジアラビアは、いずれも地域、そして国際社会で重要な役割を果たしている国々であります。

ロシアによるウクライナ侵略が、国際秩序の根幹を揺るがす中で、先般、岸田総理が、これらの国々を訪問されまして、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序を維持・強化することの重要性、これ

【大臣】中国側が、現行の輸入規制措置、これに加えまして、科学的な根拠に基づかない新たな措置を導入したことは極めて遺憾であります。

中国側に対しては、即時撤廃を求める申し入れを行っておりますが、引き続き、科学的根拠に基づいた議論を行うよう強く求めてまいります。我が国はこれまで、WTOにおいて、中国を含む各国の規制につきまして、早期の規制撤廃を一貫して強く働きかけてまいりました。具体的に申し上げますと、例えば、WTO衛生・植物検疫委員会において、規制の早期撤廃を求めてきております。

引き続き、WTOその他の関連協定の枠組み等の下で、何が最も効果的かという観点から、様々な選択肢を不断に検討してまいりたいと考えております。

【記者】今の関連で伺います。WTOなどの枠組み以外にも、様々な政治的な解決方法というものも念頭に入れてらっしゃるかと思うんですけれども、今後、中国の行動を今回の行動を変えさせるために、どのような働きかけが効果的と思われるか、お考えをお聞かせください。

について議論し、連帯していくことを確認しております。

今回の私の訪問においても、それぞれの2国間の協力関係の進展を図るとともに、ロシアのウクライナ侵略を始めとする国際情勢、これについても率直に議論をいたしまして、今後の更なる連携、これを確認したいと考えております。

【記者】岸田総理が、5日から、インドネシア、インド歴訪をして、ASEAN関連首脳会議やG20首脳会議に出席します。総理は、先日の党役員会で、「広島サミットの成果をG20の首脳会議につなげる」という発言をしています。広島サミットでは、核軍縮の文書「広島ビジョン」を出しました。更に、サミットで議論された核兵器や平和、ロシアによるウクライナ侵攻への国際対応、そういう観点で、林大臣は、今回のASEANやG20の会議で、日本は、どのような主張をして役割を果たしていくべきかというお考えを聞かせください。

【大臣】核軍縮をめぐる国際社会の分断の深まり、そしてロシアの核兵器による威嚇などによりまして、「核兵器のない

また、今月は、重要な外交日程が続きますけれども、この中で、中国側と高いレベルで対話していくというようなお考えはあるでしょうか。

【大臣】政府としては、これまでも述べてまいりましたとおり、中国が現行の輸入規制措置に加えて、日本産水産物の全面的な一時輸入止措置、これを導入したこと、極めて遺憾であります。先ほど申し上げたとおりでございます。

私自身が、7月の王毅主任との会談で、直接強く申し入れましたように、そもそも日本産食品の安全性、これは科学的に証明をされておまして、今般の措置を含めて、今後とも、あらゆる機会を捉えて、科学的根拠に基づかない輸入規制措置の即時撤廃、これを求めてまいりたいと考えております。

中国側等のハイレベルでの対話につきましては、現時点で決まったことはございませんが、いずれにいたしましても、「建設的かつ安定的な日中関係」、これを双方の努力で構築していくためにも、中国側には、冷静かつ建設的な対応を求めてまいりたいと考えております。

浜田靖一防衛防衛相

記者会見 8・29

北朝鮮ミサイル

【記者】 24日に北朝鮮から弾道ミサイル技術を使用したものが発射され、今後も北朝鮮の更なる挑発も予想されますが、破壊措置命令については現在も継続されているのか、また、今後の見通しについても併せてお伺いできればと思います。よろしく願います。

【大臣】 本年5月29日に発出した、弾道ミサイル等の破壊措置命令に基づき、万

浜田靖一防衛相



が一我が国の領域に落下する場合に備えて、自衛隊のイージス艦、PAC-3部隊等に対して、所要の態勢を取らせているところであります。北朝鮮は今後も、各種ミサイル発射や衛星打ち上げ、核実験などの更なる挑発行為に出る可能性があると考えており、防衛省としては、引き続き情報の収集・分析及び警戒監視に全力を挙げてまいります。弾道ミサイルの破壊措置命令についても、各種情報の分析・評価を続ける中で、適切に判断し、国民の生命・財産を守り抜くため、引き続き万全を期してまいりたいと考えております。

【記者】 27日、オートラリアで海兵隊のオスプレイが墜落する事故がありました。大臣の受け止めと、事故機の所属やハード・クラッチ・エンゲージメントとの関連といった事故原因について、防衛省として把握されていることを教えてください。また、今後、米側に安全管理の徹底を申し入れたり、原因が分かるまでの飛行停止を求めたりするなど、防衛省の今後の対応について考えていることがあれば教えてください。

【大臣】 8月27日午前、オーストラリア北部準州ダーウィンの北に位置するメルビル島において、米海兵隊のMV-22オスプレイ1機が墜落をし、3名が死亡し、5名が病院へ搬送されたと承知しております。事故原因等の細部については現在調査中と承知していますが、米側から、当該機は、在日米軍普天間基地飛行場に帰属するものではないとの説明を受けております。防衛省としては、米側に対し、調査結果を含め、本件に係る情報提供を求めています。また、米軍の運用に際しては、安全面の確保が大前提と考えており、これまでも累次に機会を捉え、米側に対し、地元への配慮と安全確保について申し入れを行っており、引き続き、安全面に最大限配慮するよう求めています。また、米側において規則で

【記者】 今の質問で関連なんですけども、飛行停止等は特に今のところは求める考えはないという理解でよろしいでしょうか。

【大臣】 現時点においてですね、米側からは飛行停止が必要な状況であるとの説明は受けておらず、米側において規則で

定められた点検をはじめ、安全面をしっかり考慮した上で、運用を継続しているものと承知しております。防衛省としては、現時点において飛行の停止を求めることまでは考えておりませんが、米軍の運用に際しては安全面の確保が大前提であり、これまでも累次の機会を捉え、米側に対し、地元への配慮・安全確保について申し入れを行っており、引き続き、安全面に最大配慮するよう求めてまいりたいと考えております。

【記者】 アメリカ政府が長距離巡航ミサイルJASSM-ERを日本に売却すると承認して議会に通知したという話があります。防衛力の抜本的強化を掲げるこの日本、防衛省にとって、今回のアメリカの決定というのはどのような影響を与えますでしょうか。

【大臣】 我々今ここで直接お答えするということとはちょっと難しいところですが、現時点です、令和5年度予算においてですね、JASSMの取得のために127億円を計上し、米国政府とですね、調整を行ってきたところでありますが、今般、米国防省安全保障協力

庁による米国議会に対する通知において、1億400万ドルで最大50発の売却を応じる旨、公表されました。防衛省としては、これを我が国のスタンドオフ防衛能力の強化に資するものとして、これを歓迎をいたします。なお、我が国として実際に取得し、保有するJASSMの数量については、我が国の防衛力を明らかにするおそれがあるため、お答えを差し控えていただきたいと思います。

【記者】 佐賀空港へのオスプレイの配備に関連して伺います。本日、駐屯地建設に関する用地取得に問題があるとして、反対側の住民が、本日午後にはですね、工事差し止めを求める仮処分を佐賀地裁に申し立てる予定になっております。このことに対するお受け止めと、省としての今後の対応、併せて用地取得の過程で瑕疵はなかったかという部分ですね、あと改めて佐賀へのオスプレイ配備と駐屯地建設の必要性について大臣の所感を伺えますでしょうか。

【大臣】 防衛省としては、駐屯地予定地の登記名義人であった佐賀県有明海漁協との間で調整を行い、土地の売買契約を

締結したところであり、問題はないと認識をしております。その上で、陸自オスプレイは水陸機動団を迅速に島嶼部に輸送する上で不可欠の装備品であり、相浦駐屯地に所在する水陸機動団と一体的に運用できる佐賀空港に配備することで、その能力を最大限発揮することができると考えております。引き続き、喫緊の課題である島嶼防衛能力の構築のため、早期に佐賀空港に駐屯地を開設して陸自オスプレイを配備できるよう、関連の取り組みを進めてまいりたいと考えておるところでございます。

【記者】 訴訟に対する今後の対応というのは、現時点で何か伺えることがございますでしょうか。

【大臣】 まだ提出されていないというふうに聞いておりますので、これに対してはまた、関係機関とですね、検討の上、適切に対応してまいりたいと考えているところであります。

【記者】 鹿児島県の鹿屋航空基地での米軍無人機のオーバーラン発生から1週間が経過しました。数点お伺いしますが、今日時点で事案の詳細や原因について新

たな情報はありますでしょうか。また、今回のオーバーランは航空事故に当たらないのでしょうか。お願いします。

【大臣】 本件事案についてはですね、現在、米側において調査を行っていることと承知しておりますが、本日午前5時50分頃から7時40分頃の間、米軍がMQ-9の機体を現場から回収しており、回収の事実については、九州防衛局から鹿児島県及び鹿屋市に対して、速やかに情報提供を行ったと承知をしております。本件事案については、発生後直ちに、防衛本省及び九州防衛局から、米側に対し、安全対策の徹底を求め、原因究明及び再発防止策について飛行前に情報提供を行うよう申し入れを行ったと承知をしております。防衛省としては、鹿屋基地での米軍MQ-9の運用に当たっては、関係自治体に対する速やかな情報提供を含め、適切に対応してまいりたいと考えております。航空事故に当たるのかという問いに対しましては、現在米側において調査中であり、お尋ねについてはですね、防衛省からお答えできないことを御理解いただきたいと思います。いずれにせよ、必要な

情報は、引き続き関係自治体に提供してまいりたいと考えております。

【記者】 機体の回収ということなんですけれども、調査のために回収したということでは、飛行を停止しているということでしょうか。

【大臣】 今のところですね、MQ-9の飛行に当たってはですね、米側に対して、一般の事案の原因究明及び再発防止等について情報提供を求めています。本件事案発生以降、これまでの間に飛行は行っていないという報告を受けております。

【記者】 防衛省として、飛行を停止するように求めたという事実はありますか。防衛省として、MQ-9が飛ばないようにという要請はされたのでしょうか。

【大臣】 今のところ我々とすれば、今、申し上げたとおりであつてですね、今のところ、飛んでおりませんので、これ飛行再開するということも我々聞いておりませんので、今、この時点においてですね、お答えするとすればそういうお答えになるかなというふうに思います。

【記者】 飛行再開する場合は、自治体の

方にも説明をされるのでしょうか。事前に。

【大臣】 この点についてはですね、当然こういったことが起きたわけですから、その点について、今、米側との交渉についてもですね、いろいろな確認事項、我々の方からしておるところでありますので、何らかの情報があれば当然これは提供することになると思います。

【記者】 昨日、北海道の然別演習場で発生しました場外着弾の可能性がある事案について伺います。北海道防衛局によると、対戦車りゅう弾の1発が今現在着弾が確認できていないということですが、今、現在の搜索状況で何か言えることがあればお願いします。また今回の事案に対する大臣の受け止めと、同種訓練の停止など何か防衛省として対応があればお願いします。

【大臣】 昨日午後12時50分頃、北海道の然別演習場において、訓練中発射された84mm無反動砲の対戦車りゅう弾1発が、目標地点より遠方に飛翔し、演習場の場外に着弾した可能性も否定できません。

齋藤健法相

記者会見 7・21

検察官による不起訴示唆報道

【記者】 本日、2019年の参院選をめぐり、当時の河井克行法務大臣が公選法違反で逮捕され、有罪判決を受けた事件で、河井氏から現金を受け取ったとして任意で取り調べを受けた当時の広島市議に、東京地検特捜部の検事が不起訴を示唆し、現金は買収目的だったと認めさせていたことが分かる録音データの存在が一部で報じられました。大臣の受け止め

と、法務省としての今後の対応について伺います。

【大臣】 報道については私も承知しております。お尋ねは、現在公判係属中の個別事件に関わる事柄でありますので、お答えは差し控えてさせていただきますけれども、飽くまでも一般論として申し上げますと、取調べにおきまして、任意性を失わせるような利益誘導、これは断じてあつてはならないと考えています。

【記者】 お答えは差し控えるということではありますが、本件について調査を行うかどうかであるとか、報道では検事1人の取り調べに関してですが、いわゆる被買収の被疑者、100人ほどおりまして、そうするとほかの取り調べでも行われたのではないかという疑念が当然起きてしまうと思いますけれども、これに対する対応はいかがでしょうか。

【大臣】 まず、繰り返しになりますけれども、個別の事案について、私から法務大臣の立場でお答えをするのは現段階では難しいと思いますが、ただ、一般論として言えば、検察当局において、必要に応じて、私は適切に対応されるものとい

うふうに承知しています。

【記者】 検察当局で必要に応じて対応されるとおっしゃっていましたが、特捜事件で、最高検まで決裁が上がっている事件で、検察だけで問題を済ますのでは疑念が残るのではないのでしょうか。まず、法務省として把握はされていたのでしょうか。今後の対応も含めて、もうちょっと踏み込んで教えていただければと思います。

【大臣】 個別のまさに係争中の話でありますので、私は検察を踏み越えて色々コメントすることとはやはり差し控えるべきだろうというふうに思っておりますが、まずは検察において適切に対処されるのだろうということを見守っていきたいということでもあります。

【記者】 愛知県が、事実婚のカップルに共同親権を認めるなど、婚姻に準じた法的保護を与える制度の創設を国に要請すると発表したことについてです。事実婚のカップルに関する制度の創設について、法務省としてどのように考えておられるか教えてください。

【大臣】 事実婚のカップルにも婚姻に準

齋藤健法相



じた法的保護を与える制度として、愛知県
の御指摘のような制度を含めて、様々
な内容が考えられるところでありまし
て、そのような制度は、全ての国民に幅
広く関わるものであり、国民の間にも
様々な意見があり得るものという認識を
しています。したがいまして、国民各層
の意見、国会における議論の状況等を注
視していく必要があるとういうふうに考
えています。

【記者】 今月19日、今週水曜日ですが、
2019年にガーナ人の男性が強制送還
される際に暴行を受けたということで国
を訴えていた控訴審で、東京高裁は、入
管庁の送還手続が違法であつて、さらに、
制圧した行為についても違法だったとし
て50万円の賠償、慰謝料の支払を命じた
と。男性は生爪、足の爪を剥がしてけが
も負っていますけれど、これについても
入管庁の責任であると推認されるという
ことを言っております。

この裁判では、制圧行為の状況の動画
も証拠として出されました。非常に、男
性が泣き叫んだりして、そういう行為も
明らかになりました。大臣は、この動画

を御覧になりましたでしょうか。それか
ら、この判決を受けて、入管庁の責任を
どういうふうに受け止めていらっしゃる
ますでしょうか。

【大臣】 まず、判決につきましては、こ
の判決の内容を十分に精査して、適切に
対応したいという以上のことは申し上げ
られないわけですが、なお、本件では告
知について争われたわけがありますが、
令和元年に本件の告知がなされているわ
けでありますけれども、出入国在留管理
庁におきましては、令和3年6月に通達
を發出しております。

難民審査請求に理由がない旨の裁決を
通知した被退去強制者に対しては、送還
計画を立てた上で、送還予定時期を告知
すること、それから、送還予定時期は、
裁決告知から2カ月以上後に行うことを
原則とすることなど、既に運用を変更し
ております。

また、制圧についての言及がありまし
たけれども、この御指摘の判決について
は、内容を十分に精査して適切に対応す
るということに尽きるわけですが、
今回の判決においては、入国警備官によ

る有形力の行使が過剰な制圧行為であつ
たとは判示されていないものというふう
に承知しています。

（動画を）見たか見えていないかとい
うことにつきましては、私自身は見えてお
りませんが、事案の内容につきましては詳
細に説明を受けております。

【記者】 週刊文春で報じられた木原誠二
官房副長官の件でお伺いします。木原副
長官は、週刊文春の記事を事実無根だと
して、文藝春秋社及び記事掲載に係る関
与者を刑事告訴すると宣言しています。
これは本来、司法警察が捜査を通じて解
明すべき真実を、容疑事実そのものが事
実無根なので捜査を行うべきではないと
圧力をかけ、萎縮させ、捜査妨害をして
いるようにも聞こえます。

刑事告訴の対象とされる記事掲載に係
る関与者とは、文藝春秋の記者・編集者
だけでなく、取材に応じた証言者又は不
審死したと報じられた木原氏の現在の妻
の元夫の遺族、再捜査に関与した警察官、
刑事までをも含むように解釈できます。

刑事告訴の受理・不受理、あるいは起
訴・不起訴の判断をする検察を抱える法

務省として、また法務大臣として、この
木原氏の発言をどう受け止め、解釈して
いるのでしょうか。御教示ください。

【大臣】 せっかく御質問いただいたので
すけれども、本件は捜査機関の活動内容
に関わる事柄でありますので、法務大臣

の立場としてこうだあだと言うことは
差し控えるべきだろうと思っております
けれど、一般論として申し上げれば、検
察当局においては、仮に告訴状の提出がな
された場合には、告訴状の内容を精査して
告訴の要件を満たしているかどうかを判

断して、これを満たしているものについ
ては受理した上で、法と証拠に基づいて、
適切に対処するということになると思
っておりますが、現時点でそれ以上のお答
えは差し控えさせていただきたいと思
います。

法務省は8月末、離婚後も父母双方に
子供の親権を認める「共同親権」の導入
に向け、そのたたき台となる民法改正要
綱案を家族法制部会（法相の諮問機関）
に示した。父母が協議して共同親権も選
べるようにするのが柱だ。

7月末の法相
記者会見では、
事実婚のカップ
ルにも共同親権

者ム
記コラ

「同性パートナーシップ」考える

を認めるなど婚姻に準じた法的保護を与
える制度創設という、愛知県からの要請
が話題となった。同県は来年度から、L
GBT（性的少数者）を含むすべてのカ
ップルとその子供を公的に「家族」とみ
なす「ファミリーシップ制度」を導入す
る方針だ。この制度の下で、離婚時に共

30自治体に及び、婚姻制度は地方から
崩れている。「同性カップルだから子供
の問題はない」と思われがちだが、そ
うではない。結婚して生まれた子供を、離
婚後に育てている同性愛者や両性愛者が
同性と同棲するケースが少なくなく、そ
れがパートナーシップやファミリーシッ

ながりは切れるわけではないから、共同
親権に一定の合理性がある。その点、同
性カップルは根本的に異なる。同性カッ
プルへの共同親権適用問題は「家族」の
概念を変えることの是非について、「子
供の利益」の観点から一度立ち止まって
考えるべきだ、と示唆している。（M）

プの恩恵を受けるようになっていく。事
実婚カップルにも共同親権を認めよとい
う国への要請は当然、同性カップルも念
頭に行われている。

このまま「家族」の概念を変える制度
を導入する自治体が増えれば、国の家

族制度にも影響を及
ぼすのは必至。男女
カップルが離婚して
も、子供との血のつ

品種固有の大きさを育てる

幼木管理が重要 トラブルこそ変われるチャンス

茨城県北西部の^{だい}子町には、山々のなだらかな斜面を利用したリンゴ畑が点在している。寒暖差のある気候が、美味しく育ててくれる大子のリンゴは、「奥久慈りんご」と呼ばれる。茨城県で初めてリンゴの木を植えた黒田りんご園三代目の黒田恭正氏を訪ねた。

大きさをより美味しさ

黒田りんご園のポリシーは、美味しいリンゴを作ることだ。

そのために、見た目より美味しさ、大きさをより美味しさ追求に力を入れている。

スーパーに行くと、色付いた大きなリンゴが並ぶ。だが黒田氏は、大きさには目もくれない。

マーケットは大きなリンゴを好むが、果実は過度に肥大させず、品種固有の大きさを育て完熟させて収穫する。これが

一番美味しいというのだ。

果物は、肥料で大きくすると細胞が肥大化するので味が太味になり、肉質が荒くなるため日持ちも悪くなる。そのため、化学肥料や家畜糞などは一切使わず、木の葉や刈草を使った低窒素の自家製堆肥や木炭などの有機質肥料で育てる。そうすると甘くてコクがあるリンゴが育つ。

そして、決め手になるのが、リンゴの樹の生理を熟知し、リンゴの気持ちを考えて栽培することだともいう。

黒田氏がリンゴの樹の生理の大切さを痛感したのは、31歳の時だった。この時、

青森県の成田^{なりた}行祥^{ゆきよし}氏との出会いがあった。

群馬県で開催された全国わい化栽培研究大会（全国農業会議主催）で、黒田氏は青森県の先生方の部屋に1人で押しかけて行った。

青森県リンゴ農園の先達方が居並ぶ中、他県の若者が臆することなくやってきたのでたいへん気に入られ、色々と教えてもらうことになる。

成田氏には、それから毎年剪定の時期に黒田農園まで一週間位泊まり込みで来てもらい、15年間指導してもらったことに

なる。そこで学んだことは、リンゴ作りの

技術の目的とは、リンゴの樹が本来持っている能力を最大限発揮できるように人間が手助けすることだったとい

う。

とりわけ幼木の管理が非常に重要であり、手抜きをしないでしっかり行い、性格の良い樹を将来に向けて育てていくこ

とが大切となる。

リンゴの品質が良く生産性の高い樹を作るためには、最初の出発が大事であり、むやみに徒長させない、バランスのとれた性質の良い樹を作っていくことが肝心だ。

祖父が馬の代金でリンゴ苗購入

茨城県の奥久慈地方（久慈川の上流地域）にリンゴの樹を最初に植えたのは、黒田氏の祖父だった。昭和19年、第2次世界大戦の末期に祖父・黒田一^{はじめ}氏の家で飼っていた農耕馬が、軍馬として動員され強制買い上げになった。祖父は、かわいがっていた馬が国に召し上げられた代金を使うに忍びず、そのお金で記念にリンゴ苗を購入して植えたというのだ。

戦後、黒田氏の父・宏氏がリンゴを、経営の軸として発展させた。これが奥久慈にリンゴ栽培をもたらすことになり、一時は100軒近いリンゴ農家が存在した。その後、宏氏は農事組合法人（レジャー施設）を経営し事業に失敗して、多額の負債を抱えた。黒田氏は大学生のころ帰省時に、田畑は抵当に入り、農機



くろだ やすまさ 1955年、茨城県久慈郡大子町生まれ。國學院大學法学部卒業。株式会社黒田りんご園代表取締役。67歳。URL <http://www.kurodaen.sakura.ne.jp/>

具やめぼしい家具に、「競売物件」の印字がある白い紙が貼られていたのを覚えている。

結局、黒田氏は家から仕送りが来なくなり、様々なアルバイトをして生活費を稼ぎ卒業した。3年ほど東京でサラリーマンをして25才のとき家に帰った。その時、負債が3億円ほどあった。気の遠くなるような金額だった。そのころはリン

黒田りんご園で実ったリンゴ



ゴ畑も荒れ放題で、まともな樹がほとんどなかった。

そのどん底から蘇った。

当時、バブルの絶頂期でもあり、その土地がゴルフ場などに売れ負債の整理が進んだ。それでも銀行と農協に全額返済するのに20年かかった。31才で父から経営を引き継いだ。初めのころは、その年の借金を返すと生活費がほとんど残らないような状態だった。お金が無いので人を雇うこともできず、睡眠時間を削り必死で勉強し働いた。借金返済や栽培技術の習得も進み、自分の思うような経営ができるようになったのは45才ごろからだったという。

周りの人たちにもずいぶん助けられた。振り返ってみて、大切なことは目標をしっかりと持ち続けること、常に感謝の気持ちを忘れないこと、どんな逆境にあっても夢と希望を失わず努力することだと黒田氏は述懐する。そうすれば、いつかそこに立つ日がやってくる。どんな環境にあっても、心の持ち方ひとつで天国にも地獄にもなるというのだ。

すべて「問題がある時が、変わるチ

ャンス」と常に前向きに捉えることが、何より肝要だと実感した。

果樹園で深刻な温暖化

なお、今年は酷暑だった。

例年の猛暑など温暖化が顕著だが、りんご園への影響が深刻だ。

果実においては、大玉化などによるリンゴ着色不良や果実の軟化・粉質化が発生しやすくなり、収穫前落果の増加や収穫後の貯蔵性低下が起きている。

また発芽期・開花期が早まることにより晩霜害・凍害が増加し、受粉がうまくいかず発芽率低下が起きやすい。

さらに病害虫の生育期間が長くなるため、害虫や病気の発生が長期化するリスクが高まるようになった。

1年生作物では気温の影響を受ける期間が短く、トマトやキュウリなど春に種を蒔き夏に収穫する作物であれば、種蒔きを早めるなど作期の前倒しで温暖化に対応できる。

一方、果樹は人為的な作期移動ができない。しかも、生育期だけでなく休眠期も明らかな温度反応があり、温暖化の影

なっているリンゴは食べられてしまう。

夢と希望忘れずに

最後に、これからどのような時代になっていくのか尋ねた。

黒田氏は、否定的な内容も沢山待ち受けてはいるのは事実だが、夢と希望をもつて考えていくと、実に面白く楽しい気分になっていくと期待感を示す。

黒田氏は、スマート農業にも関心をもっている。これは農業人口の減少や少子高齢化などの社会問題を背景に、ロボット技術やICT（情報通信技術）を活用して、人の労力に頼らない農業を実現しようとするものだ。例として、農作業の自動化、ノウハウのデータ化、データ分析による精密農業などがある。

黒田氏は「こうした展望を考えるとワクワクする」とほほ笑む。

黒田りんご園は昨年、株式会社化した。個人事業主に比べ信用度が高く、銀行からの融資も受けやすいという。

黒田氏は「次世代に夢と希望を与え、事業継承をいかにしていくかを考えるのも我々年配者の務めだ」と述べた。

黒田りんご園で稼働する草刈りロボット



響は年中受ける。さらに貯蔵養分などを通じて、前のシーズンの気象の影響が翌年になって現れることも多く、気象変動の影響が樹体内に蓄積していくことも考えられる。

永年作物であるリンゴは、一度植える

と数十年間は同一樹での生産を続けなければならぬ。

したがって、果樹はほかの作物と比べ温暖化の影響が著しいうえに、ほかの作物より10年以上早くからその対策をとる必要がある。

環境の急激な変化は、今までの経験や技術では対処できない未踏の領域に入ってきており、品種や栽培方法の根本的な見直しを図っていく必要があるという。例を挙げれば秋になっても雨が多く温度が高くなれば、フジの熟度が遅れ蜜入りや糖度が上がりにくくなってしまう。そのため施肥や剪定を控え、樹を強勢化させないことが大事だ。

畑ごとにみな同じ管理ではなく、リンゴの生理を良く理解し、個別のきめ細かい管理が必要になってくる。

これからは生き残りをかけた自然との闘いとなる。

獣害も無論、ある。

暖冬により鳥獣の生存率が上がり、被害が増えつつある。

大子町にはシカの被害はないが、イノシシが増加しており、一畝程度の高さに

加速する調理ロボット 労働力不足が推進力に

レストランでは少し前まで、ロボットが注文を取り配膳までこなした。

今ではそのロボットが、料理を調理する厨房まで進出するようになった。

調理ロボットが、パスタを茹でソースも作るし、ハンバーガーも作る。

こうした調理ロボット普及を後押ししているのは、労働力不足とそれに連動した労賃の高騰だ。

特に人手不足が顕著で人件費が高騰している米国で、調理ロボットは“市民権”を得るようになった。

厨房というのは結構、危険できつく過酷な労働という意味で、3K業務の1つに数えられる。

厨房には油があつて、熱さによるやけどのリスクもあるし、加熱処理が多いため、暑さと湿気の多い過酷な労働環境だ。

その意味では、そもそも厨房というのはロボット代替ニーズが高いところだ。

単に厳しい環境に耐え得るだけではなく、細かく多様な対応能力の高さも調理ロボットにとってはお手のものだ。

調理ロボットが、多様化する食のニーズに対応できるだけでなく、人では対応できない多様な個々人の好みに対応し、きめ細やかなサービスを実現していくことが可能となる。

たとえば、米国発ハンバーガーの調理ロボットは、無人で一個5分でハンバーガーを作ることが可能だ。

客がタブレット端末で好みのバーガーを注文すると、ソースなどはお客の好みに応じて調理される。ピクルスに玉ねぎ、チーズなど、直前に注文を出せる。だからこそ、とてもフレッシュで、その日の

天候や湿度などに応じた時々の状況にぴったりの注文を出すことが可能となる。

肉もオーダーが入った直後に焼かれるので、焼き立て、作り立てというものが提供される。

しかも、ロボットを監督するのはトッパークラスのシェフだ。有名シェフの技術をそのまま再現できるというのが売りになっている。

注文が入ってから作るハンバーガーとしては値段も安く、米では13、14ドルのところ、7、8ドルで食べられる。

このハンバーガーショップでは吉野家のような「おいしくて安く早い」が、売りになっている。

日本でも今年6月、上野駅に無人完全セルフ店で上野常磐ホーム店というのがオープンした。

ここでは、90秒で熱々のそばが出来上がる。

カリフォルニアのスタートアップで、エクспレスラーメンやうどん、そばなど調理ロボットが稼働しているところ

は、国内で20カ所ぐらいに上る。

調理ロボットの利点は、多重作業を同時にこなすことだ。いわば鍋物を作りながらチャーハンを炒めたり、パスタをゆでるだけでなく、洗い物までやってしまう。

しかも調理ロボットは、熟練シェフの料理を再現できる。

チャーハン作りでは高火力でフライパンを振つてくれたり、調味料の自動供給とか調理具の自動洗浄機能が搭載されていたりして、盛り付けも任せられる驚きのロボットさえ存在する。

ただ弱点は、フロントエンドが寂しくなってしまうことだ。

レストランに人が来るのは、ただ胃袋を満たすためだけでなく、レストランの賑わいとか、料理をしているトントーンといった音や雰囲気を楽しみにしている客

が少なくない。

いわばわくわく感といった空気を期待する顧客に対しては、調理ロボットや接客ロボットがそうした雰囲気打ち消してしまうリスクが存在する。

だからバックエンドで調理ロボットが稼働していても、人が笑顔で注文をとるといった一工夫が必要なこともある。

一方、調理ロボットの普及が、シェフなど調理人の働き口を奪うのではとの懸念があるものの、シェフや料理人の新たな働き先にもなることが指摘されている。調理ロボットを管理、運営していく業務が存在するからだ。

いわばシェフや料理人のスキル拡張として、ロボット活用が進んでいくことが想定される。

これはAI問題と同じで、人がやるべきところ、人がやらなくてもいいところをどう棲み分けるかだ。

感情労働の接客業務や盛り付けは人がやって、単純作業や過酷な肉体労働はロボットに任せるといった具体的な棲み分けが始まると一気に調理ロボットは市場を席捲しそうだ。

需要急増の調理ロボット＝MOLEY社HPから



円安を逆手活用し国力増強図れ 資本と人のインバウンド拡大を

またもや円安が進行中だ。

円安は輸入物価の上昇を招き、家計の実質的な購買力低下をもたらす負の効果がある。

その直撃を受けているのが食料品とエネルギーで、食料品価格とガソリンなど石油製品が高騰している。



わが国の食料自給率はカロリーベースで47%（2022年度）と、大きく輸入に頼っており、円安は庶民の台所を直

撃する。

一方でメリットも小さくない。当面、円安基調継続が予想される中、円安の利点を最大限生かす政策が重要となってくる。

ポイントは2つ。外国からの直接投資とインバウンドの拡大だ。

円安により外国企業の対日投資コストが切り下がる。それを契機に外資流入の大河をつくり、景気浮上のチャンスとすべきだ。

1980年代の円高では、わが国の製造業はコストカットのために、東南アジアなど海外に進出していった経緯がある。

ていく姿をいったものだ。

だが今回は円安局面を迎えようとしている中、海外の資本流入による産業振興を図るべきだ。

円安で我が国の人件費や土地・建物といった不動産も安くなり、外国系企業が日本進出にあたってチャンスとなる。

そもそも我が国は海外からの直接投資が少ない。直接投資残高の国内総生産（GDP）比は経済協力開発機構（OECD）平均の67%と比べ8%に過ぎず、極端に低いのが実情だ。

こうした「資本の鎖国」状況を打破するには、自助努力も求められる。

進出した外国企業が必要とするグローバル人材を育てることも求められるし、外国資本と日本のスタートアップとの連携を強めることも大事となる。

外国資本の流入は雇用創出効果だけでなく、新たな産業を育成するチャンスが誕生することにつながる。新たな人材や技術流入を伴うことで、経済の活性化を促す効果が期待できる。

資本の受け入れ促進と並ぶ円安対応策は、人のインバウンド拡大だ。

日本維新・井上英孝氏のガソリン疑惑 大阪維新・西田薫氏にパワハラ怪文書

写真週刊誌『フライデー』（9月8日号）が、「日本維新の会」の井上英孝衆議院議員（51）と「大阪維新の会」の西田薫大阪府議（56）をターゲットにそれぞれ1ページで取り上げている。



「ガソリン代『地球4周分の怪』と銘打ち、井上氏が代表を務める「日本維新の会衆議院大阪府第一選挙区支部」の21年度の政治資金収支報告書に支出分として、ガソリン代が約205万円記載されているとしている。

しかし、燃費12km（1リットル）として当時の平均ガソリン代で計算すると、車1台で約16万km（地球4周分）走れることになり、これほどの出費はあり得ないという。

何より井上氏の選挙区大阪一区は、南北約5km、東西約10kmと小さなエリアで自転車でも十分回れ、これほどのガソリン代を使うはずがないとして、政治資金収支報告書の虚偽記載を匂わせている。

これに対し井上事務所は「乗用車4台、街宣車6台を使っており個人使用もなく、何ら問題ない」と突っぱねている。だが、井上氏はいくつかの手を使い資金

を捻出してきた過去がある。2009年には、当時自民党所属の井上氏が、自身が代表を務める政党支部を迂回させ、100万円を自身の政治資金管理団体に寄付。租税特別措置法では、政治家が自らの政治資金管理団体に直接寄付した場合に所得税控除が受けられない。それを政党支部という迂回路を通すことで、最大約3割の税控除を受けていた。井上事務所は節税目的であったことを認めた上で「そこまで深刻に考えていなかった。反省したい」と述べた経緯がある。

一方、「大阪維新の会」の西田氏に関しては、議員や市職員へのパワハラやコンプライアンス違反の市政介入など不祥事を盛り込んだ真偽不明の怪文書が出回っていることを書いている。

西田氏は府議会の次期議長候補の筆頭とされる。それゆえ有力者潰しの一環として怪文書が出回っている模様だ。

女性市議へのハラスメントが発覚した笹川理大阪府議（42）が除名処分になるなど、相次いで所属議員の不祥事に揺れる維新の会、果たしてどう決着がつくのか「大阪冬の陣」が待ち構えている。

更生保護法人 関東地方更生保護事業協会

主な事業

保護司、更生保護施設、更生保護女性会、BBS会、協力雇用主など、更生保護事業にかかわる民間団体に対する連絡・助成



諸団体の事業・活動資金の助成などを行い、円滑な活動が行われるよう支援します。

更生保護事業従事者の教養訓練の実施



保護司等、更生保護事業に携わる人たちの研修会などを実施し、多くの人がそこで研鑽を積みまします。

犯罪の予防及び更生保護思想の普及宣伝



パンフレット・チラシの作成配布 街頭パレードへの協力

“社会を明るくする運動”を中心とする犯罪予防活動に協力し、更生保護思想の普及宣伝に努めます。

犯罪の予防及び犯罪者の改善更生に関する調査研究



犯罪予防等の専門家に調査研究を依頼し、犯罪や非行をなくすための方策などを、あらゆる面から追求します。

尾形大作氏



尾形氏といえば、昭和世代なら誰しもが口ずさむことができる「無錫旅情」のヒット曲で知られる。
1986年発売の「無錫旅情」は、130万枚を超える大ヒットとなり、尾形氏は翌年の87年、88年と2年連続で「NHK紅白歌合戦」に出場し、映画出

演やモトクロスレーサーとしても活動、近年は出身地の福岡を中心にローカルタレントとしても活躍中だった。
ただ自民党公認の選挙区は、大阪18区。自民党安倍派の西村康稔経産相の推しだとされる。
維新が基盤をつくっている大阪で、対抗できる候補者として選定された。
尾形氏が出馬予定の18区は、元泉大津市長の神谷昇氏（74）が地盤としていたものの、前回衆院選で維新候補に敗北しただけでなく、比例復活もままならぬほど支持票が低迷したことから候補者変更が迫られていた。

早速、YouTubeで流れた尾形氏出馬ニュースに「ガンバレ！大ちゃん！博多からも応援しようばい。あなたの武器は、誠実。あなたの人柄で腐った政界を少しでも、浄化して下さい！」と反応がアップされた。
作詞は山口県出身の昭和の大作詞家・星野哲郎氏だ。
尾形氏が「吉田松陰」の3番の歌詞同様、「日本の明日を創る」代議士になるかどうか還暦の挑戦に注目が集まる。

何も持たない 若者たちの
無欲無限の 赤心が
日本の明日を創るのだ
松下村塾 長州魂
いまも生きてる 萩の町
時と命の全てを賭けた
吉田松陰 憂国の
夢草莽に 果つるとも
松の雪は 久坂に宿り
花は桂の枝に咲く

なお「政治は分からない」とはいうものの、尾形氏の歌には「無錫旅情」だけでなく「吉田松陰」や安倍晋三元首相の父である安倍晋太郎氏への励ましを歌った「晋さん」もあるなど無縁ではなかった。
「吉田松陰」の歌の1番と3番は

「無錫旅情」の歌手・尾形大作氏 次期衆議院選挙へ「還暦の挑戦」

NHK紅白歌合戦に2度出場の演歌歌手・尾形大作氏（60）が、自民党公認候補として次期衆議院選挙で出馬する。

「政治のことはほとんど分かりませんが、命懸けで頑張ります」と記者会見の席で答えていたが、福岡出身の九州男児らしい率直に語る男つぼさが好感される。

国内外の中小企業の異業種交流を 目的とした15,000社の経済団体です。

当会顧問団がサポートします。

■顧問構成一顧問団 CLASSIFICATION - CONSULTANTS

専門別分類 Specialists Category	No. of members	業務別分類 Classification
・弁護士 Lawyer	100名	・経営 Management
・公認会計士 CPA	100名	・能力開発・教育・研修 Training & Education
・弁理士 Attorney	50名	・人事・労務 Human Resources & Labor
・経営コンサルタント Business Consultant	80名	・財務・会計・税理 Finance, Accounting & Tax
・不動産鑑定士 Real Estate Appraiser	59名	・法律 Law
・医師 Doctor	105名	・特許・許認可 Special Permission & License
・技術士 Technician	43名	・建築・設計・不動産鑑定 Construction, Design, & Real Estate
・税理士 Tax Accountant	100名	・マーケティング Marketing
・社会保険労務士 Social Insurance Specialist	87名	・生産管理・生産技術・設備技術 Product Development, Technology & Mgt.
・一級建築士 First-class Builder	174名	・研究開発・先端技術・学術・技術 Research & Analysis
・司法書士 Judicial Scrivener	64名	・EDP・通信・ソフト開発・DB・SIS Communication, IT, PC Software R&D
・行政書士 Administrative Scrivener	55名	・国際ビジネス World wide Business
・コンサルタント、Consultants & Coordinators	161名	・教養・芸術・生活・マナー・スポーツ Art, Hobby, Sports,
コーディネータ for Education and other		・医療・健康 Health & Medical Information
教育等、各種専門家 Specialists.		



日本経営者同友会

JAPAN ENTREPRENEURS
&
PRESIDENTS ASSOCIATION

東京都千代田区神田錦町三丁目二番地

TEL. 03-5280-6222(代)

●資料請求・お問い合わせは、上記までお気軽にご連絡下さい。

TSMC進出の熊本県は竜門ダムの水活用を検討中



夏は暑いものだが、今年は「酷暑の夏」だった。

しかも、台風が来る前の8月上旬まで、雨はほとんど降らずダムの水は枯れる寸前までいつていた。多くの米農家は、川から水を引くことを水利組合から制限され、天を仰いだのも今夏のことだ。

人類の歴史は、戦争の歴史でもあったが、太古から長く変わらない争い事の火種は水争いだった。農業の必須条件の1つは水であり、渇水期に川の上流域と下

昔から続く水争い、現代事情？ AI、半導体産業で水大量使用

流域では絶えず水利権をめぐってもめた。

その水使用量が近年、急速に増加している。

1930年代半ば、人間1人の平均的水使用量は年1000立方メートルだった。

30年後には、その2倍の2000立方メートルに、さらに2000年には4000立方メートルになった。

世界気象機関は、2025年には5000立方メートルになると予測している。

1930年半ばが1000立方メートルだから、実に90年で人間の水使用量は5倍に増えることになる。

さらに近年、企業による水使用量が増えている。

世界を俯瞰すれば、水使用の主なものには農業で、全使用量の約7割を占めている。

近年は工業用水も増えてきた。

その1つが半導体産業だ。半導体というのは特殊な物質を加えることで、電気特質を出しているのが不純物が混じると性質が変わってしまう。

そのため不純物を洗い流すため、純度の高い水が大量に必要となる。半導体が高度になればなるほど、その水使用量はさらに増えていく趨勢にある。

世界最先端の半導体企業である台湾のTSMCが、熊本県への工場進出を決めたのも、熊本には地下水が豊富にあることが誘致のバリエーティングパワーを発揮した経緯がある。

さらに人工知能(AI)の製造にも、大量の水が必要となる。

大手IT企業はサーバーの熱を冷却水で冷やす必要があるため、データセンターが周辺地域の水不足に拍車をかけてしまっているのではと懸念を抱くようになってきた。

昔から続く水争いだが、近年は半導体産業やAI産業といったIT関連の新産業が水争いの新規参入者として参画し、産業間での水の奪い合いが懸念されるようになってきている。

スポーツは生きる力

元日本陸連理事、元北海道陸上競技協会専務理事
橋本秀樹氏に聞く

日本陸連公認審判員で唯一競歩審判員と技術委員の両資格保持者の橋本秀樹氏に、競歩、スポーツへの思いを伺った。

——陸上競技、競歩との出会いは？

走るのが速かった私は、子供の頃から教師になり生徒達に陸上を教えたいという夢を持っていました。競歩は、北海道の高校で体育の教師として勤務していた平成10年に競歩審判員の第一号資格者となったことがきっかけです。平成13年インターハイ(全国高等学校総合体育大会)の競技種目に初めて競歩が加えられることになり、競歩審判員の養成が急務となりました。日本陸連(日本陸上競技連盟)が、47都道府県の陸上指導者代表者を対象に行なった競歩審判資格試験に合格して現在に至っています。

今年は10月に鹿児島国体、来年2月は神戸で開催される日本陸上競技選手権大

会で、審判として参加します。

——競歩の歴史は？

オリンピックの正式競技として採用されたのは、1908年のロンドン大会からですが、競歩自体は古代ギリシャのオリンピック競技の一部として存在していました。競歩は、どちらか一方の足が、必ず地面に着いていなければならず、両足が同時に浮いていたり、地面についていたりしてはいけません。

また膝を曲げずに直立した状態で歩かねばなりませんので、お尻を左右に振り特徴的な動きをしますね。競歩は陸上競技の中で一番過酷な競技だと言われています。全身の筋力、体幹を鍛えるのは勿

北海道スポーツ応援チャンネルに出演、競歩について語る橋本秀樹氏



論、集中力、耐久性、忍耐力が要求されます。

——スポーツへの思いをお聞かせください。

日本は、もっと世界中のアスリートを支援して欲しいと思っています。

日本は広く国際貢献に努めています、特化して発展途上国のアスリートの育成にも力を入れて欲しいと思っています。世界には優れた能力を持ちながら、その能力を伸ばす機会に恵まれない子供達がたくさんいます。強いアスリートや

チームはその国の人々を喜ばせ、生きる力を与えます。

かつての日本がそうでした。水泳の古橋広之進選手です。

戦後の日本に、間違いなく生きる力を与えてくれました。

「フジヤマのトビウオ」と呼ばれた古橋選手は戦後、並み居る欧米選手をものともせず、水泳界で次々と世界記録を打ち立てて行きました。

古橋選手は戦争に負け、物がなくても身体が貧弱でも、欧米選手と充分に渡り合える実績を残すことで敗戦後、自信喪

失していた日本人に激励のメッセージを送ったのです。

しかも古橋選手は水泳で不可欠と思われる指の一部を欠損していました。中学3年の時、勤労動員によって働いていた工場の旋盤に引き込まれ、左手中指の第一関節から先を潰してしまっていたのです。

彼は困難な状況を克服し、スポーツを通して戦後の日本人に生きる勇気を与えたのです。

実は私が日大体育学科の学生であった頃、古橋選手は学科の教授になっておられ、身近に接する幸運を得ました。

今、私達人間にとって必要なものは生きる力です。その力を与えてくれるのはスポーツです。

IOC(国際オリンピック委員会)はオリンピックの普及と発展を目指して、経済的な困難に直面する国や地域のアスリート、スポーツ団体を支援するために「オリンピック・ソリダリティー制度」を設立しています。このような支援活動がもっとも世界に広まることを願っています。

東京オリンピックでは競歩審査員を務めた橋本秀樹氏



海外通信

8月18日（金）

ウクライナ侵攻、両軍の死傷者50万人
米紙ニューヨーク・タイムズ（電子版）は昨年2月のロシアのウクライナ侵攻開始以降、両軍の死傷者が50万人に迫っていると報じた。米当局の推計に基づくもので、ロシア側の死傷者の方が多いものの、双方に大きな損失が出ていると分析した。

20日（日）

ロシア探査機、月面墜落　ロシア国営宇宙企業ロスコスモスは無人月探査機「ルナ25」が月面に墜落したとみられると発表した。既に月周回軌道に到達しており、順調なら21日に月の南極付近に着陸する予定だったが、19日に通信が途絶えたという。

グアテマラ大統領選、アレバロ氏が当選

中米グアテマラでジャマティ大統領の任期満了に伴う大統領選挙の決選投票が行われ、故アレバロ元大統領の息子で中



道左派の「セミージャ運動」から出馬しているベルナルド・アレバロ元外務次官（64）が当選した。

任期は4年で再選は禁止されている。
21日（月）

トマホーク購入を決定―豪政府　オーストラリア政府は巡航ミサイル「トマホーク」200発以上を米国から購入することを決定した。価格は約13億豪ドル（約1200億円）。台湾海峡や南シナ海で軍事活動を活発化させる中国を念頭に、抑止力強化を図る。

24日（木）

プリゴジン氏ら遺体収容　ロシアの民間軍事会社ワグネルの創設者エフゲニー・プリゴジン氏（62）ら10人が搭乗していた家用ジェット機墜落で、モスクワ北西のトベリ州の現場から遺体が収容された。プーチン大統領は同日、プリゴジン氏ら全員の死亡を認め、遺族に哀悼の意を表明した。

30日（水）

ガボンでクーデター　アフリカ中西部の産油国ガボンで軍の一部がクーデターを

ス・パリのシエリングサービスは電動キックボードが廃止となった。自家用車に乗らず、地下鉄も利用しない代替輸送手段の一つが消えた。

3日（日）

ロシア初の「対日戦勝記念日」　ロシア

極東は第2次大戦末期に対日参戦した旧ソ連の戦勝記念日を迎えた。サハリン（樺太）の州都ユジノサハリンスク（豊原）ではパレードや献花が行われ、メドベージェフ前大統領（安全保障会議副議長）らが参加。北方領土が「ロシアに不法占拠されている」と訴える日本をけん制した。

レズニコフ国防相を解任―ウクライナ大統領　ウクライナのゼレンスキー大統領は、国民向けの動画メッセージで、レズニコフ国防相の解任を決めたと明らかにした。後任には、ロシアに併合された南部クリミア半島の先住民族タートル系の政治家ルステム・ウメロフ氏（41）を充て、最高会議（議会）の承認を求める。

4日（月）

露朝首脳、今月会談と報道　米紙ニューヨーク・タイムズ（電子版）は北朝鮮の



金正恩朝鮮労働党総書記が今月、ロシア極東ウラジオストクを訪れ、プーチン大統領と会談する計画だと報じた。ウクライナに侵攻するロシアへの武器供与や、北朝鮮が求める人工衛星関連の技術提供などについて協議するとみられる。

中伊外相、関係維持を強調　中国の王毅共産党政治局員兼外相は北京を訪れたイタリアのタヤーニ外相と会談した。イタリアが中国主導の巨大経済圏構想「二帯一路」からの離脱を検討する中、王氏は「相互信頼と対等な対話の堅持」を強調。イタリアの引き留めは困難な情勢だが、両国とも経済面などでのつながりを維持したいと思惑で一致しており、穏健な形での離脱を模索しているもようだ。

8日（金）

ウクライナ大統領　停戦交渉に否定的　ウクライナのゼレンスキー大統領は米CNNテレビのインタビュで、「誰かと妥協や対話をしたくても、うそつきとは不可能だ」と述べ、ロシアのプーチン大統領との現時点での停戦交渉に否定的な

決行し、ボンゴ大統領を自宅軟禁にしたと発表した。テレビを通じ、26日が投票日だった大統領選の無効と自らの権限掌握、国境封鎖と政府機関解体を宣言した。AFP通信などが伝えた。半世紀続いたボンゴ父子の独裁体制が崩壊したことになる。

9月1日（金）

ロシアが新型ICBM実戦配備　ロシア国営宇宙企業ロスコスモスのボリソフ社長は新型大陸間弾道ミサイル（ICBM）「サルマト」が実戦配備されたと明らかにした。インタファックス通信が伝えた。ロシアはウクライナ侵攻を続ける中、ゼレンスキー政権を支援する西側諸国に対して核の威嚇を強めることになる。

8月の米雇用、18万7000人増―失業率3・8%に上昇　米労働省が発表した8月の雇用統計（季節調整済み）によると、景気動向を敏感に反映する非農業部門の就業者数は前月から18万7000人増加した。伸びは前月の15万7000人から加速。市場予想（17万人増）も上回り、雇用情勢の堅調さが示された。

電動キックボード廃止―パリ　フラン

考えを示した。その理由として、ロシアの民間軍事会社ワグネルの創設者プリゴジン氏が墜落死したことを挙げた。

9日（土）

G20首脳宣言採択、ウクライナ侵攻「武力行使に反対」　20カ国・地域首脳会議（G20サミット）がインドの首都ニューデリーで2日間の日程で開幕し、10日の最終日を持たず首脳宣言を採択した。ロシアによるウクライナ侵攻について、宣言は「あらゆる国家は領土獲得のための武力行使を控えなければならない」との文言を盛り込んだ。

10日（日）

G20首脳宣言採択、ロシア非難抑える　インドの首都ニューデリーで9、10の両日、20カ国・地域首脳会議（G20サミット）が開かれた。ロシアのウクライナ侵攻を巡る参加国の対立で、首脳宣言発出は困難との見方もあったが、ロシア非難を抑えた表現で決裂を回避。初日の採択にこぎ着けた。アフリカ連合（AU）のG20正式加入も決まった。

11日（月）

中国のスパイ疑惑浮上、英議会調査員ら

2人逮捕 英議会の調査員ら男2人が中国のためにスパイとして活動していた疑いがあることが分かり、深刻な外交問題に発展している。スナク英首相は下院で声明を出し、民主主義に対する中国の干渉を「受け入れられない」と強い調子で非難した。

米アルメニアが合同軍事演習 南カフカス地方唯一の親ロシア国家だったアルメニアは、首都エレバン郊外で、米国との合同軍事演習「イーグルパトナー2023」を開始した。AFP通信が伝えた。パシニャン政権は、係争地ナゴルノカラバフを巡るアゼルバイジャンとの紛争で、ロシアの支援を得られないことに不満を募らせていた。ロシアは反発している。

ロシア軍が貨物船狙いミサイル攻撃かー英分析 英政府は入手した情報の分析結果として、ロシア軍が8月24日にウクライナ南部オデッサに対して行ったミサイル攻撃で、民間の貨物船を標的にしていたと発表した。船舶を狙ったミサイルはウクライナ軍が迎撃し、被弾は免れたというが、今後も危険な状況が続きそうだ。

イタリア最南端ランペドゥーザ島に密航船110隻で計5100人余りが到着した。1日の人数としては過去最多。

13日(水)

イラン、米国人解放で合意 米イラン両政府が、イランで拘束されている米国人5人の解放で合意したことが明らかになった。米政府は見返りに、イランの一部資金の凍結を解除するほか、米国内で拘束中のイラン人5人を釈放する。米国家安全保障会議(NSC)のカービー戦略広報調整官が記者会見で公表した。

共和ロムニー議員、引退表明ー米 2012年米大統領選の共和党指名候補だったロムニー上院議員(76)はX(旧ツイッター)に投稿したビデオ声明で「再選出馬しない」と述べ、25年1月までの任期限りで引退する意向を表明した。「次の任期を満了すれば私は80代半ばになる。次世代の指導者が必要な時だ」と説明した。

韓国にF35戦闘機売却ー米 米政府は韓国に対する最新鋭ステルス戦闘機F35の売却を承認し、議会に通知したと発表した。最大25機で、売却総額は約50億60

コカイン生産が過去最高にーコロンビア 国連薬物犯罪事務所(UNODC)は昨年度の南米コロンビアにおけるコカの葉の作付面積が、過去最高を記録したと発表した。コカの葉は麻薬コカインの原料で、コロンビアは世界最大のコカイン輸出国。UNODCによると、コロンビアでは昨年、前年から13%増加して23万ヘクタールの土地にコカの木が植え付けられた。東京都の全面積(約21万9000ヘクタール)に相当する。計算上は、過去最高の1700トを超えるコカインの生産が可能になるという。

12日(火) 盗難のゴッホ作品発見ーオランダ オランダ紙テレグラフ(電子版)は同国中部ラーレンの美術館から盗まれたゴッホ作品が約3年半ぶりに見つかったと報じた。事件後に窃盗犯は逮捕されたが、絵画の所在は不明だった。

ハワイ山火事「兵器が原因」ー中国が偽情報か 少なくとも115人が死亡した米ハワイ州マウイ島の山火事を巡り、米国が開発する「気象兵器」が原因だとの偽情報発信に中国政府が関与した疑いが

00万ドル(約7400億円)に上る。 14日(木)

露朝首脳、対米で連携誇示 朝鮮中央通信は北朝鮮の金正恩朝鮮労働党総書記が



ロシアのプーチン大統領の訪朝を要請し、プーチン氏が受け入れたと報じた。ロシア側も確認した。

両氏は13日、ロシア極東アムール州のボストーチヌイ宇宙基地で会談した。「帝国主義者たちの軍事的な脅威や挑発」に対抗する連帯について「満足な合意」を得たと朝鮮中央通信は報道。「共通の敵米国など西側諸国に対し、露朝の結束を誇示した。

台湾国民党・侯氏、米国へ出発 来年1月の台湾総統選に出馬する最大野党・国民党の侯友宜・新北市長が米国へ出発した。ニューヨークやワシントンなど4都市を訪問し、米上下両院議員や有識者らと会談する予定。自らの対中政策などを説明して理解を求め、選挙への弾みにしたい考えだ。

この夏、史上最も暑かったー米NASA 米航空宇宙局(NASA)は今年6



あることが分かった。米紙ニューヨーク・タイムズ(NYT)が報じた。情報の信頼性を高めるため、生成AI(人工知能)で作成したとみられる画像も投稿したという。

地下1千メートル超から9日ぶり救出ートルコ トルコ南部メルシン県の山間部で縦穴と横穴が入り組む深さ1000メートル以上の洞窟内で身動きが取れなくなっていた米国人探検家マーク・ディッキーさん(40)が約9日ぶりに救助された。命に別条はないという。

米下院議長、バイデン氏の弾劾調査指示 米共和党のマッカーシー下院議長はバイデン大統領が息子ハンター氏のビジネスに不正に関わっていた疑いなどをめぐり、弾劾に向けた調査を開始すると発表した。疑惑について、下院監視・説明責任委員会と司法委員会、歳入委員会に調査を指示した。

不法移民、1日で5100人上陸ー伊最南端島 北アフリカから海路で欧州を目指す不法移民らの上陸地として知られる

8月の地球の気温は、記録の残っている1880年以降で最も暑かったと発表した。1951〜80年の同期間の平均気温よりもセ氏1・2度高く、これまでの最高気温も0・23度上回ったという。

カナダ、最短で来年IPEF加入 バイデン米政権が提唱した新経済圏構想「インド太平洋経済枠組み(IPEF)」の交渉に参加する日米など14カ国は、最短で2024年中にカナダの加入を受け入れる方針を固めた。経済安全保障の観点から有事に域内のサプライチェーン(供給網)が途絶するリスクに備える。先進7カ国(G7)の一員で、資源国のカナダの参加は、IPEFの実効性を高める。

16日(土)

ベテラン核査察官を拒否ーイラン 国際原子力機関(IAEA)のグロッシ事務局長はイランの核開発を検査してきた複数のベテラン査察官について、同国政府が受け入れを一方的に停止したと発表した。監視業務が一段と制限されることは避けられない。米欧諸国がイランの協力姿勢の欠如を非難したことへの報復とみられる。

アジア短信

8月19日（土）

台湾周辺で軍事演習―中国 中国軍で対台湾作戦を担う東部戦区の部隊は台湾周辺で演習を行った。『台湾独立』分裂勢力と外部勢力の結託・挑発に対する厳しい警告」としており、台湾の頼清徳副総統による訪米への対抗措置とみられる。頼氏は来年1月の総統選に与党・民進党から出馬することが決まっており、中国は軍事的な威嚇で揺さぶる構えだ。

21日（月）

米韓両軍が合同演習開始 米韓両軍は朝鮮半島有事を想定した定例の合同演習「乙支フリーダムシールド（自由の盾）」を開始した。核・ミサイル能力を高める北朝鮮への抑止力を強化するため規模を拡大し約30の野外機動訓練を行う。一方、北朝鮮はミサイル発射訓練の実施を発表し、演習への対抗姿勢を示した。

22日（火）

カンボジア、フン・マネット新政権発足

カンボジアで国民議会（下院、定数125）が開かれ、与党カンボジア人民党のフン・マネット氏（45）を首相とする新内閣が信任された。国王の任命を経て、正式に新政権が発足。父親のフン・セン氏（71）は38年間務めた首相を退任したが、同党党首を続投するなど「院政」を敷く。

台湾のオプザーバー資格剥奪―中米議会、中国に付与 6カ国で構成する中米議会は、オプザーバー資格を台湾から剥奪する代わりに中国に与える提案を、賛成多数で承認した。台湾は同日、これに抗議し、即時脱退を表明した。

タイ新首相にセター氏 タイ国会は上



下両院（定数計750）の合同投票を行い、タクシン元首相派で下院第2党のタイ貢献党の不動産開発会社元社長セター氏（61）を新首相に選出した。反軍を掲げてきたタクシン派が、クーデター後の軍政の流れをくむ親軍政党などと「大連立」政権を樹立することとなり、タクシン派を巡る対立が続いたタイ政治

にとつて大きな転換点となる。

23日（水）

タイ新首相選出に祝意―米国務長官 ブリンケン米国務長官は声明を出し、タイでタクシン派のタイ貢献党のセター氏が新首相に選出されたことに祝意を示した。「同盟関係を一層強化するため、協力していくことを楽しみにしている」と強調した。

インド探査機、月着陸に成功 インドの無人月探査機「チャンドラヤーン3号」が月面への軟着陸に成功した。着陸成功は旧ソ連、米国、中国に次ぐ4カ国目で、宇宙開発におけるインドの先進国入りを示したと言えそうだ。

24日（木）

北朝鮮偵察衛星打ち上げ、再度失敗 北朝鮮は朝鮮中央通信を通じ、同日未明に軍事偵察衛星を打ち上げたが失敗したと発表した。5月31日の1回目にかけて2回目の打ち上げ失敗。日韓両政府も、失敗したとの見解を示している。

26日（土）

台湾周辺に中国軍機32機 台湾国防部（国防省）は台湾周辺で同日午前6時（日

本時間同7時）までの24時間に、中国の軍用機延べ32機、軍艦延べ9隻の活動を確認したと発表した。台湾メディアは、米国からの武器供与に対する反発との見方を伝えている。

ベトナム、炭鉱崩落4人死亡 国営ベトナム通信によると、ベトナム北部クアンニン省で炭鉱の崩落事故が発生し、労働者4人が死亡した。事故が起きたのは、国有企業ベトナム石炭・鉱物工業グループ（ビナコミン）傘下のバンダイン石炭が運営する炭鉱。救急隊などが生き埋めになった4人の遺体を見つけた。

27日（日）

北朝鮮コロナ鎖国解除、海外からの帰国認める 朝鮮中央通信は北朝鮮が国境封鎖を緩和し海外に滞留していた国民の帰国を認めたと報じた。北朝鮮は新型コロナウイルス対策として2020年1月に国境を封鎖した。帰国できなくなっていた人々がいたが、約3年半ぶりに中国やロシアとの航空旅客便が最近、相次ぎ再開された。

ミャンマー、東ティモール臨時大使追放 ミャンマー軍事政権は同国に駐在する東

ティモールの臨時代理大使に国外追放を命じたと明らかにした。国軍が「テロ組織」と位置付ける民主派組織との緊密な関係を理由とした。北朝鮮、海軍に核配備方針 北朝鮮の金正恩朝鮮労働党総書記は朝鮮人民軍海軍司令部で演説した。日米韓首脳を「ごろつきの頭目たち」と呼び、3首脳が会談で合同訓練の定例化で合意したことを非難。さらに「今後、海軍は核抑止力の構成部分になる」と語り、海軍に核を配備する方針を表明した。

28日（月）

鴻海創業者が出馬表明―台湾総統選 シ



ヤープ買収で知られる台湾の鴻海（ホンハイ）精密工業創業者、郭台銘氏（72）は来年1月13日の総統選に無所属で出馬する意向を表明した。郭氏は台北市内で開いた記者会見で「無能で腐敗した（与党）民進党を必ず下さなければいけない」と政権交代を訴えた。中国拘束4年で腎疾患に―豪国籍作家 中国で4年以上拘束されているオースト

リア国籍の作家、楊恒均氏が腎臓の病気を患いながら適切な治療を受けられないでいることが分かった。支援者が豪メディアに明らかにした。楊氏は死の恐怖を吐露しているという。

30日（水）

B1爆撃機が半島展開 韓国国防省は米軍のB1B戦略爆撃機が同日に朝鮮半島で展開し、黄海上空で米韓空軍の共同訓練を行ったと発表した。11日間の日程で行われている米韓合同軍事演習「乙支フリーダムシールド（自由の盾）」の一環で、北朝鮮に米軍の戦略兵器を誇示した。

露朝の武器取引交渉加速 米国家安全保障会議（NSC）のカービー戦略広報調整官は記者会見で、ウクライナに侵攻するロシアが北朝鮮から武器提供を受けるための交渉を加速させているとの見方を示した。北朝鮮外務省は口朝間の武器取引を否定しているものの、弾薬などを中心に秘密交渉が進展しているという。北朝鮮からの武器調達は国連安保理決議で禁じられており、米国や日本などは非難声明を出した。

31日（木）

ASEAN協会

Association of Southeast Asian Nations

アセアン加盟国



一つのビジョン
一つのアイデンティティ
一つの共同体

アセアン協会の目的

本会は、日本とアセアン諸国との相互理解を図り、経済的社会的発展と国民相互の友好に貢献することを目的とする。

活動内容

- | | |
|---------------------|--------------------|
| ◆ネットワーク・サービス | ◆ビジネス・サポート |
| ◇アセアン諸機関・組織とのネットワーク | ◇海外進出・合併企業に関するサポート |
| ◇各国大使館とのネットワーク | ◇外国人研修・雇用促進 |
| ◇国際交流・留学に関する支援活動 | ◇企画・開発業務等に関するサポート |
| ◆教育・研修・研究活動 | ◆出版活動 |
| ◇国際会議・シンポジウムの開催 | ◇アセアン・ニューズレターの発行 |
| ◇親善使節・視察団派遣 | ◇政治・経済・文化資料の提供 |
| ◇研究会・講演会・懇談会の開催 | ◇その他 |

事務局 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3-2 電話(03)5280-6222 ファクス (03)5280-6229



タクシン元首相、禁錮1年に減刑 タイ政府は海外逃亡先から帰国後、公権力乱用罪などで有罪判決を受けたタクシン元首相(74)が、ワチラロンコン国王の恩赦で禁錮8年から1年に減刑され

「反日」再び黙認、中国 東京電力福島第1原発の処理水放出開始から1週間。放出に激しく反発する中国の習近平政権は、国内の反日感情の高まりを黙認している。経済の低迷や高失業率で国民の不満がくすぶる中、SNSの投稿を巧妙に管理し、ガス抜きを図っているという見方がある。

北朝鮮が「核攻撃訓練」 朝鮮中央通信は北朝鮮軍が韓国への戦術核攻撃を想定し、30日夜に戦術弾道ミサイル2発の発射訓練を行ったと伝えた。同通信によると、北朝鮮軍は29日、韓国全土の占領を目標とする「全軍指揮訓練」を開始し、金正恩朝鮮労働党総書記が視察。北朝鮮は、核使用をちらつかせ、米韓に対抗していく姿勢を鮮明にしている。

9月1日(金)

タクシン元首相、禁錮1年に減刑 タイ

たと公表した。「王室への忠誠心」などが理由。タクシン氏は2001年に首相に就任したが、強権的な政治手法や利益誘導などを批判する反対派との対立が深刻化し、06年にクーデターで失脚。08年から海外で逃亡生活を送っていた。2日(土)シンガポール大統領選、元副首相が勝利シンガポール大統領選(任期6年)は開票が終了し、与党・人民行動党(PAP)出身のターマン・シャムガトナム元副首相(66)が対立候補2人を抑え当選した。ハリマ・ヤコブ大統領(69)の後継の第9代大統領に就任する。北朝鮮、黄海に巡航ミサイル 韓国軍は北朝鮮が同日午前4時(日本時間)ごろから黄海へ巡航ミサイルを数発発射したと明らかにした。北朝鮮は8月31日まで実施された米韓の合同軍事演習「乙支フリーダムシールド(自由の盾)」に反発。対抗して同29日から「全軍指揮訓練」を開始したと発表しており、巡航ミサイル発射は訓練の一環とみられる。初の太陽観測衛星打ち上げ インドインド宇宙研究機構(ISRO)は同国初

の太陽観測衛星「アディティヤL1」を南部スリハリコタの宇宙センターから打ち上げた。軌道投入に成功し、約4カ月かけて地球から約150万キロ離れた宇宙空間の観測域に向かう。9日(土)G20サミット開幕、アフリカ連合の加盟決定 主要20カ国・地域首脳会議(G20サミット)がインドの首都ニューデリーで開幕。首脳宣言では、ロシアによるウクライナ侵攻に関する表現でロシア、中国と西側諸国の間で調整が難航していたが、「核兵器の使用や威嚇は許されない」などとする首脳宣言を採択した。アフリカ連合(AU)の加盟でも合意した。北朝鮮、建国75年で軍事パレード 北朝鮮が建国75年の記念日を迎え、国営の朝鮮中央テレビなどは首都平壤で行われた式典の様子を報じた。また、民間防衛組織のパレードも行われ、金正恩総書記は娘とともに出席した。弾道ミサイルは登場せず、金総書記の演説も行われなかった。パレードには中国の劉国中副首相をトップとする代表团とロシアの軍楽団なども招かれたという。

8月18日（金）

日米韓首脳会談、中国念頭に戦略連携
岸田文雄首相、米国のバイデン大統領、
韓国の尹錫悦大統領は米ワシントン郊外
の大統領山荘キャンプデービッドで会談
した。3首脳は、首脳や閣僚級の会談を
定例化させることで一
致。中国や北朝鮮の脅威
を念頭に、有事の際に日
米韓で速やかに協議す
ることも確認した。



福島復興に910億円―経産省概算要求
経済産業省がまとめた2024年度予算
概算要求の概要が分かった。一般会計は
4286億円、エネルギー特別会計は7
820億円。東京電力福島第1原発にた
まる処理水対策を含め、福島復興の加速
に関しては前年度当初予算比157億円
増の910億円を要求する。

19日（土）

維新・国民が改憲シンポ 日本維新の会

を積み重ねながら、信頼回復に努めたい」と述べた。

谷垣グループ、派閥化見送り 自民党谷垣グループ（有隣会、約20人）は長野県軽井沢町で研修会を開いた。代表世話人の遠藤利明総務会長は、同グループの派閥化について『谷垣派』という思いもあつたが、当面今のままでいく。他の派閥と違った形の政策集団として、力を合わせ努力していく」と見送る意向を表明した。

23日（水）

殺傷武器輸出の一部容認―政府が与党に見解提示 防衛装備品の輸出ルール緩和に関する自民、公明両党の実務者協議が再開した。政府は殺傷能力のある武器について、輸出を一部容認する見解を提示。国際共同開発した装備品の第三国への移転も可能にすべきだとの立場を示した。政府見解を踏まえ、与党は防衛装備移転三原則の運用指針見直しの議論を進める。

24日（木）

処理水 海洋放出を開始―東電福島第1原発 東京電力は東電福島第1原発の敷

と国民民主党は憲法改正に関するシンポジウムを東京都内で開いた。維新の馬場伸幸、国民の玉木雄一郎両代表が参加。大規模災害時の国会議員任期延長など「緊急事態条項」創設や9条改正をテーマに議論し、改憲への積極姿勢をアピールした。

21日（月）

「法の支配」強化へ人材育成―外務省、国際法セミナー初開催 外務省は「グローバルサウス」と呼ばれる新興・途上国の行政官らを東京都内に招き、初の「国際法セミナー」を開催した。中国の強引な海洋進出を念頭に、インド太平洋地域で「法の支配」に基づく国際秩序の維持・強化を図るための人材育成を目指す。林芳正外相はビデオメッセージで「法の支配に導かれた平和の実現に貢献したい」と述べた。セミナーにはアジア、中東、アフリカの計11カ国が参加。

枝野氏に対抗馬「党の方針」―共産・小池氏 共産党の小池晃書記局長は記者会見で、次期衆院選の埼玉5区に立憲民主党の枝野幸男前代表の対抗馬となる公認候補を擁立したことに関し、「積極的に

地内にたまった処理水の海洋放出を開始した。放射性物質トリチウムを含む処理水の保管タンクを減らし、政府と東電は福島復興に向けて今後30年程度にわたる廃炉作業に取り組む。原発事故から12年余りを経て廃炉に向けた節目を迎えたが、安全性の確保や風評対策の徹底は大きな課題だ。

東京選挙協力、自公復活へ 岸田文雄首相（自民党総裁）と公明党の山口那津男代表は次期衆院選について首相官邸で約1時間協議し、破綻状態にある東京での選挙協力を事実上復活させることで大筋合意した。自民に反発して一方的に協力を解消した公明が姿勢を軟化させた。両党幹事長間で詳細な条件を詰め、できる限り早期に党首間での合意文書署名を目指す。

25日（金）

政府、新型コロナ専門家会議を刷新 政府は新型コロナウイルス対策などを検討する「新型インフルエンザ等対策推進会議」のメンバーについて、議長の尾身茂氏（74）らを退任させる人事を正式に発表した。現在30人超のメンバーは15人に

小選挙区候補を擁立するのは党の方針だ」と強調した。同時に「いろいろな話し合いをする可能性はどの選挙区でもある」と述べ、今後の候補者調整に含みも残した。

22日（火）

IAEAが拠点を新設 監視データを公開方針 東京電力福島第1原発からの処理水放出決定を受けて、国際原子力機関（IAEA）のグロッシ事務局長は声明を発表し、同原発構内にIAEAが新設した拠点には既に職員が常駐しており「安全基準に合致しているかどうか、放出が始まる日も監視できる」と強調した。監視データを国際社会が利用できる形で、なるべく即時に公開する方針も表明した。

自民・松川氏、女性局長辞任―「エッフェル塔」写真で 自民党の茂木敏充幹事長は役員会で、松川るい参院議員から提出された女性局長の辞任届を受理したと報告した。同局のフランス研修中の写真に批判が集まったことを受けた対応。茂木氏は「国民の信頼を損なうものだ。意見や批判を真摯に受け止め、地道に活動

縮小。新型コロナ感染症対策分科会など



「いつあるかも分からない。（岸田文雄）首相がいつということを考えて

ている様子もない」と述べた。長崎県佐世保市で開かれた党支部の会合で講演した。早期解散がなければ、衆院長崎4区の補欠選挙（10月22日投開票）が行われる。森山氏は補選について「10月10日に告示があることを強く認識し、戦いを進めていかなければならない」と引き締めた。

26日（土）

山口・公明代表 訪中を延期 公明党は山口那津男代表の28日からの中国訪問を延期すると発表した。中国側から「当日の日中関係の状況に鑑み、適切なタイミングではない」と伝えられたという。中国は東京電力福島第1原発の処理水放出に強く反発しており、判断に影響したと

みられる。

29日（火）

「極超音速」新迎撃弾、来春にも日米開発着手―防衛庁 防衛省は音速の5倍（マッハ5）以上の高速で飛ぶ「極超音速兵器」に対処する新型迎撃ミサイルの日米共同開発について、自民党の関係会合で説明した。

日本学術会議の民間法人化など議論―政府有識者懇談会 政府は日本学術会議の組織の在り方を検討する有識者懇談会（座長・岸輝雄東京大名誉教授）の初会合を内閣府で開いた。国の「特別の機関」という現在の位置付けを見直し、民間組織化も含めて議論を行う。政府は有識者からの意見を踏まえた上で、今後の対応を検討する。

30日（水）

サイバー特捜隊を部に格上げ、警察庁被害が深刻化するサイバー犯罪や攻撃に対処するため、警察庁が発表した2024年度の組織改正要求で、サイバー特別捜査隊を「特別捜査部」に格上げすることを明記した。部の中に「特別捜査課」と「企画分析課」を置き、海外当局との

共同捜査に積極的に取り組む方針。

31日（木）

来年度予算、概算要求114兆円前後 財務省は各省庁からの2024年度予算の概算要求を締め切った。一般会計の要求総額は114兆円前後となり、過去最大だった22年度（111兆6559億円）を上回る見通し。110兆円を超えるのは3年連続。岸田政権が増額を目指す防衛費や、借金に当たる国債の利払い費が膨らんだ。近く要求額の集計結果を公表する。

防衛省概算要求、過去最大7・7兆円 防衛省は2024年度予算概算要求を発表した。総額は過去最大の7兆7385億円。

自民安倍派、新体制発足 自民党安倍派（清和政策研究会）は総会で、新たな集団指導体制を正式に発足させた。会長不在は続き、意思決定を担う「常任幹事会」は15人に膨れ上がる。集団指導に反対し、幹事会メンバーから外された下村博文元政調会長は不満をにじませるなど、党内最大派閥の結束力の低下が改めて浮き彫りになった。

9月1日（金）

ライドシェア解禁を―小泉元環境相 自民党の小泉進次郎元環境相は札幌市内で講演し、一般ドライバーが有償で他人を送迎するライドシェアの解禁を訴えた。「タクシーだけで交通の不便さを解消することはもはやできない」と強調した。観光客が増加する一方、移動手段の供給が追い付いていないとして、「完全に経済へのダメージだ」と指摘した。

秋本議員への資金提供「国会質問への謝礼の趣旨」―日本風力開発・塚脇氏供述 洋上風力発電事業を巡る汚職事件で、「日本風力開発」（東京）の塚脇正幸社長（64）が東京地検特捜部に対し、秋本真利・衆院議員（48）に提供した資金について、「国会質問への謝礼の趣旨があった」と供述していることがわかった。同社は1日付で塚脇社長の辞任を発表。

2日（土）

国民代表選、玉木氏が再選 国民民主党の代表選が東京都内での臨時党大会で投票され、玉木雄一郎代表（54）が前原誠司代表代行（61）を破り、再選された。

月間事件簿

8月18日（金）

認知症の妻殴り死なす―容疑で71歳逮捕 認知症の妻に暴行を加え死亡させたとして、警視庁成城署は傷害致死容疑で、無職小沢龍雄容疑者（71）＝東京都世田谷区上北沢＝を逮捕した。「たいてい亡くなったのかは分からない」と容疑を一部否認している。

19日（土）

四谷大塚の元講師逮捕、教え子盗撮―警視庁 中学受験大手「四谷大塚」（東京都中野区）の講師が教え子の女子児童を盗撮したなどとして、警視庁少年育成課は強要と東京都迷惑防止条例違反の疑いで、元講師森崇翔容疑者（24）＝日野市落川＝を逮捕した。「太ももや下着が見えるようにして盗撮したが、脅すつもりはなかった」と容疑を一部否認している。

21日（月）

夫婦殺人放火、10月25日初公判 甲府市で2021年10月、夫婦が殺害され自宅

が放火された事件で、殺人や現住建造物等放火などの罪に問われた無職遠藤裕喜被告（20）について、甲府地裁は初公判期日を10月25日に指定した。同被告は事件時19歳で、18、19歳を「特定少年」と位置付け、実名報道を可能とした改正少年法の施行後、検察が氏名を公表した初のケースだった。

22日（火）

違法薬物でアメフト日大寮再捜索―警視庁 日大アメリカンフットボール部を巡る違法薬物所持事件で警視庁は複数の部員が関与した疑いがあるとして、同部寮に対し2度目の自宅捜索をした。大学側は



視庁は複数の部員が関与した疑いがあるとして、同部寮に対し2度目の自宅捜索をした。大学側は連帯責任を負わせないとして部の活動を再開させているが、関東学生連盟の広田慶理事長は取材に対し、捜索段階であることを踏まえた上で「（関与が）2人以上であれば、遺憾を通り越して憤りの気持ち」と手厳しい。

特殊詐欺グループトップら4人逮捕―警視庁 全国で相次いだ広域強盗で、東京都足立区で1月に起きた空き巣事件を指

示したとして、警視庁捜査1課は窃盗未遂容疑などで、フィリピンを拠点とする特殊詐欺グループのリーダー格、渡辺優樹容疑者（39）と幹部今村磨人容疑者（39）ら4人を逮捕した。同課は認否を明らかにしていない。今村容疑者以外が一連の事件の指示役として逮捕されたのは初めて。

東農大ボクシング部員をLSD所持容疑で再逮捕―警視庁 東京農業大ボクシング部の寮で、合成麻薬LSDを販売目的で所持したとして、警視庁薬物銃器対策課は麻薬取締法違反（営利目的所持）容疑で、部員の男（19）＝山梨県中央市＝を再逮捕した。男の逮捕は3回目。「間違いない」と容疑を認めているという。

23日（水）

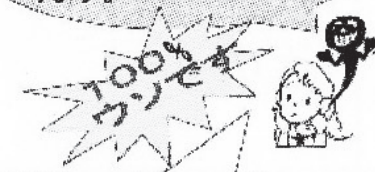
東京音大に爆破予告、大学院生ら逮捕―警視庁 東京音楽大（東京都目黒区）にファクスで爆破予告を送りつけたとして、警視庁捜査1課は威力業務妨害容疑で、東京農工大大学院生佐藤直（22）＝東京都小金井市中町、無職大熊翔（26）＝埼玉県草加市新栄＝両容疑者を逮捕し

警視庁からのお知らせ！

3つのウソ電話に注意！

警察・金融庁・銀行協会・裁判所
を名乗って

あなたの口座が使われました。
キャッシュカードを預かります。



信じていいかな？
おかしいかな？

**暗証番号は
絶対他人に言わない**

市・区役所・厚生労働省
を名乗って

医療費が戻りますよ
ATMに行ってください。



へえ、早くお金もらおう！

**ATMで
手続きすることは絶対ない**

息子や孫のふりをして

携帯電話の番号が
変わった。



**すぐに元の電話に
かけ直す**

ウソの電話は、すぐ110番！

警 視 庁



た。いずれも容疑を認めているという。
25日（金）



ススキノ男性殺害、親子3人を鑑定留置
へー札幌地検 札幌市の繁華街ススキノ
のホテルで7月、男性
会社員（62）が殺害さ
れ、頭部を切断された事
件で、殺人容疑で再逮
捕された田村瑠奈容疑
者（29）と父親で医師の
修容疑者（59）、母親の浩子容疑者（60）
について、札幌地検が刑事責任能力を調
べるための鑑定留置を請求したことが捜
査関係者などへの取材で分かった。

26日（土）

量販店駐車場で0歳男児が死亡―福岡
北九州市八幡西区本城学研台の会員制量
販店「コストコホールセール北九州倉庫
店」駐車場で、「息子の息が苦しそうだ」
と母親から119番があった。救急隊員
が駆け付けたところ、車内にいた同市小
倉北区の0歳男児が心肺停止状態となっ
ており、搬送先の病院で死亡した。
27日（日）

「本部の指示」と電子マネー詐取―警視

庁 東京都大田区のスーパーチェーンの
店舗で、本部の社員をかたった人物が電
話で店員に指示し、90万円相当の電子マ
ネーを詐取る被害があったことが捜査
関係者への取材で分かった。
29日（火）

女子中学生自殺ほう助で29歳男に実刑判
決―横浜地裁 SNSで知り合った横浜
市の女子中学生を相模原市内の橋まで連
れて行き、自殺を手助けしたなどとして、
自殺ほう助などの罪に問われた無職野崎
祐也被告（29）の判決が横浜地裁であり、
丹羽敏彦裁判長は懲役5年6月（求刑懲
役6年）を言い渡した。

運送会社社長が腹を刺され死亡、29歳男
を逮捕―埼玉・三郷市 埼玉県三郷市の
運送会社で、52歳の社長の男性を包丁で
刺して殺害したとして29歳の男が逮捕さ
れた。男は事件から1時間後に自ら出頭
した。
恐喝容疑で「盗撮ハンター」逮捕―警視
庁 JR池袋駅で「盗撮をした」と声を
掛けて金品を脅し取ったとして、警視庁
池袋署が営利略取と恐喝の疑いで、職業
不詳笹尾真世容疑者（24）＝住所不定＝

を逮捕したことが捜査関係者への取材で
分かった。

30日（水）

熊本雑居ビル女性遺体、エレベーター点
検社員を書類送検 熊本市中央区の雑居
ビルで5月、全身を布でくるまれた女性
（当時29歳）の遺体が見つかった事件で、
熊本県警は現場ビルのエレベーターを保
守点検する会社の社員で、事件後に自殺
した熊本市中央区、松原聡容疑者（当時
31歳）を容疑者死亡のまま殺人と死体遺
棄の疑いで熊本地検に書類送検した。

コンビニ殺人未遂容疑、男を再逮捕―警
視庁 東京都足立区のコンビニで店員2
人が切り付けられた事件で、警視庁捜査
1課は男性店員への殺人未遂容疑で、無
職東谷昂紀容疑者（23）を再逮捕した。「殺
意は全くなかった」などと容疑を一部否
認しているという。

警察官が男に発砲、命に別条はなし―大
阪府警 大阪市東淀川区柴島の路上で、
大阪府警の男性警部補（46）が職務質問
の途中で逃げ出した男を取り押さえる
際、拳銃を奪おうとしたことから男に3
発発砲した。男の命に別条はなかった。

「AI監獄 ウイグル」

ジェフリー・ケイン著
濱野大道訳

ハイテク警察国家の実態暴露

100万人以上のウイグル族を強制収容所に入れているとされる中国共産党政権の監視カメラやビッグデータ、AIを駆使して新疆ウイグル自治区全体を獄の中に封印している実態をあぶり出している。

著者は世界で最も高度な監視ネットワークを取材しようと、新疆タクラマカン砂漠のオアシス都市カシュガルに足を踏み入れた時、中国当局の方が自分を知っている事実に驚く。

中国には全土に1億7000万個の監視カメラが設置され、「WIFIスニファア」と呼ばれる政府のデバイスは、一定の範囲内のすべてのスマートフォンとコンピュータのハックのキングが可能だ。飛行場に降り立った時、多くの個人情



報が当局に送信されていたに違いないと著者は確信する。

なお監視カメラや顔認証、音声識別、DNA採取といった基本技術は米国や欧州の発明だった。だが中国はその高度技術を盗み出したり、企業買収などで特許と技術者ごと丸のみしたりして、中国は自家薬籠中のものとした。

こうしたハイテクを駆使した監視装置だけでなく、中国政府は住民に密告を奨励する。そうした家族や友人には現金が支払わ

「チューリップ・バブル」

マイク・ダッシュ著
明石三世訳

バブル経済の原点

副題は「人間を狂わせた花の物語」。1633年に芽を出したオランダのチューリップバブルは4年後、投機に熱を上げた人々を相次いで破産させていった。

戦乱と困窮に満ちた17世紀の欧州で、

いオランダ人が、チューリップに熱狂し身を滅ぼすことになったのか。

オランダ人は厳格なカルビン主義の教義を実践し、教会のオルガンさえ虚飾だと禁止したほどだ。

そうした疑問に本書は答えてくれる。

中国の不動産バブルが中国経済失速の原因になる中、バブルが歴史上の過去の遺物ではなく、現在も存在するし、たぶん未来



も存在するであろう狂騒経済の本質を見極める上で、オランダのチ

ューリップ・バブルは格好の素材を提供してくれる。

(文春文庫 定価880円)

『インドの正体』 伊藤融著

インドをしっかりとつなぎとめる

インドというのは千手観音のような存在だ。

あちらこちらに手が伸びている。自分と結んだ手がすべてと思うと、とんだ間違いを犯すことになる。

非同盟主義という名の全方位外交が、その本質を示している。



ロシアのウクライナ侵攻でも、

インドは国連安保理や総会でロシア非難決議を棄権した。中国の新疆ウイグル自治区の人権問題ですら棄権に回る。

世界最大の民主主義国家と自負しながらも、自由と民主という理念からものを考えることはせず、あくまで国益に軸足を置いた決定を下すのがインドだ。

軍事費換算で世界第4位の軍事大国インドを支えているのは、武器調達の6割を占めているロシアであり、中国との経済的パイプが切られると途端に社会が行き詰つて

れる。さらに信用度を査定した課「社会ランキング」に全員を振り分けていく。そして社会ランキングの低い人と食事を共にしたという些細な理由だけで、強制収容所に送り込まれるケースもあるという。

そうなると社会はすぐに崩壊する。友人が友人を裏切り、上司が部下を密告し、教師が生徒の秘密を暴露し、子供が親を売る。そうすると不信という煉獄の中に封印された住民の誰もが、政府に庇護を求めるようになる。社会の活力を担う横のつながりが壊れ、政府の求心力だけが肥大化する。高笑いしているのは、ハイテク警察国家を完成させた共産党政権だけだ。

(新潮社 定価2420円)

しまう現実がある。

そういうインドとどう付き合えばいいのか。

著者の伊藤氏は「インドが最も望ましいと考える道は、日米豪などの西側か中露の側のどちらかという選択ではなく、『どちらにも』でありそのほかの国々とも関与し続けるというものだ」と説く。

そのために、「インドとの相違点を決定的に対立点にせず、厄介でも根気よく対話し続ける」ことを肝要だと総括する。

日米豪がインドを引き入れクアッド(日米豪印戦略対話)を発動させたのは、軍事的な安全保障での連携を期待したからだ。一方のインドは、レアアースや半導体などを含め、中国に依存しないサプライチェーン構築など経済安全保障と呼ばれる非軍事的連携に期待を寄せる。

そのかすがいい役を担う我が国とすれば、「自由や民主」といった西側の価値観の押し付けはせず、質の高いインフラ整備能力と技術力を武器にインド太平洋構想の中にインドをしっかりつなぎとめる努力が問われる。(中公新書フクレ 定価902円)

日本経営者同友会
会長 下地常雄

回想録 28

李登輝元台湾総統、生誕100周年
「尖閣は日本のものだ」

今年は、台湾の李登輝元総統生誕100周年を迎える年だ。李氏は1923年1月15日、台北州淡水郡三芝庄（現在の新北市三芝区）で生まれた。

李氏は司馬遼太郎氏との対談で「自分は22歳（1945年）まで日本人だった」と語り、「難しいことは日本語で考える」と公言するほど親日家として知られている。

その李氏は2020年7月30日、97歳で逝去、すでに3年余りが経過する。

「信頼できる人でない」と…

プロテストタント長老派のクリスチャンであった李氏は、イスラエル民族を奴隷の地エジプトからカナンへと導こうとしたモーゼを敬愛した。自らも台湾を中国のくびきから解放放つことを生涯の仕事と課し、総統職を離れて以降も、対米・対日関係の強化に向け精力的に動いた。

私は以前、李氏から米国と台湾の政治的絆を深めるための協力要請を受け、台北の李氏の事務所を訪問したことがある。

その時、李氏に「なぜ私ですか？」と

尋ねたところ、李氏は「あなたのことはよく知っていますよ」と応え、手にした私のデータを見せてくれた。

「総統のことですから、人脈はいくらでもおありでしょう？」と言うと、氏は「信頼できる人でないと、この仕事は務まらないですよ」と微笑んで答えてくれた。

この時、李氏に持参した土産は、頭山満の書だった。これが難解な字で、正直言うとなんか書いてあるのか分からない。



李登輝事務所を訪問した下地常雄氏（中央）

シで話した。

海外の人との会話では生まれ育った風土や文化の違いを多少なりとも感じるものだが、李氏にはそうした感覚は一切覚えなかった。

氏は日本人そのものだった。水が合うというか、違和感は皆無と言っているほどだった。

「22歳まで日本人だった」と自負する李氏は、日本の精神性を高く評価する。

氏は日本人が「東日本大震災での混乱の中、秩序を保ち、他人を思いやる気持ちを忘れなかった」ことをわがことのように誇らしく語った。

米ロス大地震の時には、混乱の中で人々は商店街に繰り出し、ガラスを割りドアを蹴破って、商品を盗んだと報道されたが、東北では警察も身動きがとれなかった混乱の中で人々は列を乱すこともなく、配給のおにぎりを受け取り、数が足りない時は自分のおにぎりを半分に分けて隣人に分けた。町の商店が襲撃を受けたという話は一切耳にした

ことがない。

こうした日本精神を、李氏は日本滞在中に日常生活の中で触れただけでなく、台北の旧制中学時代にも身に着けたように思われる。

昨今の偏差値偏重のエリートを育てる進学校とは違い、旧制中学には基本的な人間力を培う教育哲学があった。

とりわけこの時代の哲学や文学、歴史といったリベラルアーツ（教養教育）による魂の育成は、個人の生涯の生きざまを決定づけるものだ。

李氏も西田幾太郎や倉田百三、鈴木大拙、新渡戸稲造らから大いに啓発され、「内面と向き合う大事な時間だった」と述懐している。

「尖閣は日本のものだ」

現在、日中間でもめている尖閣諸島問題にしても李氏は「尖閣は日本のものだ。日本はしっかり尖閣を守らなければいけない。いつでも私は日本を応援している」と私に心強い持論を述べてくれた。

李氏はこれまで常に、台湾には尖閣諸島に対する誤解が存在すると主張してき

李登輝氏と会談した下地常雄氏



日本と台湾は運命共同体、同じ民主国家だ。台湾が強権国家・中国に取り込まれてしまえば、東アジアの安全保障は危機に瀕する。

日本の精神性を高く評価

李氏とは、約1時間半ほど1対1のサ

米台の絆を強固に

た。尖閣諸島は戦前から優良な漁場だったが、最も近い石垣島などは市場が極めて小さいため、漁船は取れた魚を台湾に運んで売りさばいていた。台湾から尖閣周辺に出漁する船も多かった。そのため、台湾の人々は尖閣諸島を「自分たちの島」と思い込むようになったという。

李氏は「尖閣諸島が日本の領土であることは歴史的に見ても疑いのない事実であり、尖閣諸島が台湾に属したことは一度もない」と断言した。

しかし台湾政府の立場は、尖閣を自国領とし馬英九政権時代には李氏の主張を「主権を葬る国辱の言説」と非難した。また、現在の蔡英文政権にしても自国領とする立場は変えていない。

李氏が尖閣諸島に関する歴史的事実から日本の領土としただけでなく、東アジア全体の安全保障を考えてのことでもあったように私には思えてならない。南シナ海に原油埋蔵が発見されたことで突如、中国が尖閣諸島の領有権を主張するようになったことで、東シナ海の実地保障が無用の火の粉を浴びないようにとの配慮があつたように思えるからだ。

中国が軍備増強に走る一番の目的は、台湾の統一併合にある。もし米国が中国に配慮し、台湾が中国の領土と認めるようなポーズをとれば、間違いなく中国は増長する。これこそがとても危険なことだ。

台湾が中国の侵略を受けた時、一番の打撃を受けるのは日本だ。

台湾海峡には一日400隻の船舶が往来している。

日本はシーレーン（海上交通路）を中国に抑えられてしまい、喉元を絞め付けられるような屈辱を余儀なくされる。

そして台湾の次は尖閣、沖縄、朝鮮半島と一歩ずつ日本に迫ってくることになるのは必至だ。

李氏が私を呼んだのは、米台の絆をより強固にするためだった。

米国をしっかりと台湾につなぎ止め、盤石の後ろ盾を構築しないことには、蛇ににらまれた蛙の運命が台湾に待ち受けることになりかねないのだ。

その意味でも、昨年8月2日にはナン

シー・ペロシ下院議長（民主党、カリフォルニア州）が訪台。そのわずか12日後には、エドワード・マーカー上院議員（民主党、マサチューセッツ州）ら米国連邦議会超党派の議員団5人が台湾を訪問した。

それ以後、陸続と訪台議員団は続き、今年9月1日には米下院のロブ・ウィットマン軍事副委員長（共和党）が訪台し、蔡英文総統と会談した。台湾への支持を改めて表明したウィットマン氏は「米国には台湾への武器売却の遅れを解消する義務がある」と述べている。

天国の李氏にしてみれば、自分が蒔いた種がやっと芽吹き始めているとの感慨があるのかもしれない。

李氏は「課題山積でも、目線は水平線を見失うな」という生き方を通した人物だ。

李氏は政治家に転身して、いつも難題と取り組んできた。しかし、目の前の実務的处理にほとんどの精力を奪われながらも、最終ゴールを見つめる目線だけは一歩保ち続けてきた偉人であつたことは確かだ。

今月のお題

「戦争」「テーマ自由」

俳句

天 リハビリや 一歩前進に 秋の雲

（高齢者になると、足や膝を傷め歩行困難になるケースが多い。そうした場合、リハビリで昨日より一歩先に進むのが励みとなる。頑張れ）

地 秋祭り 法被にみなぎる 力こぶ

（コロナ禍で中止していた祭りも、去年あたりから解禁され各地で活気あふれる祭りが行われている。神輿を担ぐ人の力こぶが見えるようだ）

人 一万歩の 足のしびれや 秋深し

（年齢によつては一万歩はかなり難しい限界点。それでも健康のためと頑張っていると、しびれという思わぬ落とし穴に落ちることもある。気を付けよう）

【佳作】

セミたちが 寂しく鳴く 終戦日

（鎌倉市）蔵原 和子
（短い夏が終わるとセミの人生も終わるのだ）
林檎の顔 赤くなりそめ 遠き空
（福島市）円谷 徹
（初恋の思い出もそんなものかも）

俳句・川柳11月号

ひょうたん なまず

選者・東嶋 一刀齋

戦の影 石の上を移る 秋の谷

（平和な人生を歩みたいですね）（静岡市）鈴木 景子

線路にも 秋雨の雫 はじきけり

（寂しい光景は心に滲みます）（甲府市）水野 雲水

川柳

天 聞く力 少し分けてよ 妻のグチ

（聞く力がウリの首相にすぎりたいほど、妻のグチが止まらない。少しその口の栓を締めたい）

地 坊主のこと？ 何のことやら

（東京都）私に沈黙の貝になりたい
（聞く力がウリの首相にすぎりたいほど、妻のグチが止まらない。少しその口の栓を締めたい）
（東京都）知ったかぶり
（本当にカタカナ語が多すぎますわ。おじさん世代にはまったくわからない。でも知らないと恥ずかしいよね）

人 今朝もまた もう一本ほしいな

大谷さん

（山形市）ホームランで目が覚めたい
（大リーガーの大谷選手の活躍は今さらのこと。毎朝、ネットで大谷選手のホームランをチェックしたのはあんただけじゃない）

【佳作】

「離婚して」「はいよ」あつんの 倦怠期

（そうなんだよね。空気がたいなもんだ）（東京都）犬も食わない

長髪の 慶應ボーイが うらやましい

（イガグリ君の球児がすぎだあ）（神戸市）高校野球ファン

これを見よ シルバーパスを 見せびらかす

（老人になったっていうことですよ）（東京都）無職の高齢者

パソコンを わしにもほしい？ 恋のため

（高齢者も出会いがほしい？）（津市）がんばる老人

【応募要項】次号のお題「歌謡曲」

あなたの俳句・川柳をお寄せ下さい。お題に添ったものでなくても結構です。自作未発表のものを1枚に3句程度まで。住所・氏名（ペンネームの場合は本名も）・年齢・電話番号明記の上で、ご投句願います。投句は返却しませんが、二重投稿厳禁。天・地・人の句には薄謝ないし粗品を贈らせていただきます。締め切りは毎月末。
住所 〒101-0052 東京都千代田区神田小川町3-7-16 報道ビル6F 「新政界往来 ひょうたん」
まず係まで。

編集後記

▽庭にハチドリに似た生物がやってくる。とても素早く、トンボのようにホバリングもでき飛翔能力は極めて高い。ホバリングとは、空中で羽ばたきながら静止できる能力だ。

ハチドリもホバリングしながら花の蜜を吸う。

ただ調べてみると、ハチドリはアメリカ大陸にしか生息していない、こやつはハチドリに似たオオスカシバという蛾の一種だった。

スカシバとは「透翅」と書き、透明な翅を持っている。羽化したてのオオスカシバは蛾らしく羽に白い鱗粉がついているが、何度か飛翔するうちに鱗粉が剥落し、透明な羽になるという。

通常、持っていた付属物を失うというのは生物にとって、能力低下を意味する。庭には片足のとれたバツタや羽が傷ついたトンボがやってくるが、無論、自由闊達に動けるわけではない。

その点、オオスカシバは、鱗粉を落とすことで垢抜けするだけで

なく飛翔能力も一段レベルアップした感がある。

思わず見とれていると、何かに似ているなと思った。

そう！戦闘機メッサーシュミットが空中給油を受けている格好に似ていた。

オオスカシバは、花の蜜を吸うため、蝶のように口が細いストロ―状になっている。その細長いストロ―状の口が空中のパイプにも似ていているし、素早さが戦闘機を彷彿させる。

図鑑によると、このオオスカシバの飛行速度は50キロにもなるという。

小さな庭が、驚くべき超能力を持った訪問者で劇場に変化する。(T)

▽田舎暮らしを始めた。

いいなと思ったのは闇の存在だ。不夜城・東京では郊外の深夜でも、そこその光は存在する。

その点、田舎では月さえなければ、それこそ漆黒の闇が存在する時がある。

そこにマッチを擦って蝋燭に火をつけると、最初の人間が火と出会った喜びがふつと湧き上がってくる。

一本の線香の光だつて、ありがたく感じる。

自分さえ見えない闇の怖さは、周囲が見えなくなる盲目の恐怖ではなく、自分が消し去られたような虚無にあるのではないか？

東京では蝋燭一本、線香一本のか細い光の輝きには気が付かなかった。

それを鮮明な存在としてに映し出したのは、田舎の闇だった。(T)

お願い

小誌では、読者の皆様の情報提供やアドバイス、寄稿を歓迎します。ジャンルは問いません。政治、経済、国際問題や社会問題など、積極的に原稿をお寄せください。提供された情報に関しては、意欲的に取材を行うつもりです。また情報提供および寄稿に関しましては、住所、氏名、年齢、職業、電話番号などを明記の上、編集部宛までお送りください。

電話・ファックス
03・3291・7773
メール投稿
seikaourai@yahoo.co.jp

国会両院記者会所属
政界往来社

新政界往来11月号(創刊昭和5年)

2023年11月1日発行

定価600円

本体540円

主幹 寺田 利行

発行人 渡辺 清也

発行所 株式会社 ポリテイカルニュース社

〒101-0052

東京都千代田区神田小川町

3-7-16 報道ビル6F

電話・ファックス

03・3291・7773

※小誌の記事や写真、図表の無断使用は禁止します。